

ケニア共和国
アフリカ人造り拠点（AICAD）フェーズ3
中間レビュー報告書

平成 22 年 9 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
公共政策部

公共
JR
10-034

序 文

1998年10月、東京において開催された第2回アフリカ開発会議（TICAD II）において、日本政府は、JICAが20年以上にわたり協力を実施し、大きな成果を挙げてきたケニア共和国のジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する協力をベースに、アフリカ地域の人造り拠点を設置し、アフリカの貧困削減に資する人材育成に係る支援を行っていくことを提言しました。JICAはこの提言に基づき、「アフリカ人造り拠点（AICAD）プロジェクト」を開始し、準備フェーズ（2000年8月～2002年7月）、フェーズ2（2002年8月～2007年7月）の2期にわたる協力を通じて、AICADの組織体制と、ケニア、タンザニア、ウガンダ3カ国における事業活動の基盤を整備してきました。

本中間レビューの対象となるフェーズ3は2007年9月に開始され、本フェーズ終了後のAICADの自立発展に向けて、AICAD本部に対しては、ガバナンス機構の改革や組織改善に注力し、カンントリーオフィスではAICADの行うコミュニティへの技術・知識の適用・普及を重視した活動支援を中心に行ってきています。

フェーズ3開始から2年半が経過し、プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、本フェーズ後半の活動の進め方について提言を行うことを目的として、2010年4月25日から5月23日まで中間レビュー調査を実施しました。

本報告書は、同調査団による協議結果及び評価結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト活動実施にあたって広く関係者に活用されることを願うものです。

おわりに、本調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に心より感謝申し上げます。

平成22年9月

独立行政法人国際協力機構
公共政策部長 中川 寛章

目 次

序 文
目 次
地 図
略語表

中間レビュー結果要約表

第1章 中間レビューの概要	1
1-1 調査団派遣の経緯、目的	1
1-2 中間レビューの方針	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	2
第2章 プロジェクトの概要	4
2-1 プロジェクトの背景・経緯	4
2-2 プロジェクト概要	5
第3章 プロジェクトの実績・実施プロセス	6
3-1 日本側投入	6
3-2 アフリカ側投入	7
3-3 目標・成果の達成度と活動実績	8
3-4 プロジェクト目標の達成状況	16
第4章 評価5項目によるレビュー結果	18
4-1 妥当性	18
4-2 有効性	18
4-3 効率性	19
4-4 インパクト	20
4-5 自立発展性	20
4-6 結 論	22
第5章 提言等	23
5-1 今後の事業の方向性に関する提言	23
5-2 PDM の改訂	25

付属資料

1. 中間レビュー用 PDMe	31
2. 調査日程	35
3. AICAD 本部の体制	37
4. メンバー大学リスト	38
5. プロジェクト運営費	39
6. 日本人専門家派遣リスト	42
7. 供与機材リスト	43
8. 研修員受入れ実績	44
9. アフリカ側拠出額	45
10. カウンターパート配置リスト	46
11. 各国での研修概要	48
12. CEP	57
13. KTDP	58
14. 地域研修	60
15. タンザニアでのネリカ米	61
16. ケニアでのネリカ米	62
17. 制作ツール	63
18. 新 PDM	65

地 図



略 語 表

AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
AMF	Annual Members Forum	年次総会
CENP	Community Empowerment and Networking Programme	コミュニティ・エンパワーメント及びネットワーキング事業
CEP	Community Empowerment Programme	コミュニティ・エンパワーメント・プログラム
CO	Country Office	カントリーオフィス
CPR	Country Program Review	カントリープログラムレビュー（各 CO の活動レビュー）
GB	Governing Board	理事会
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JKUAT	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KTDP	Knowledge and Technology Dissemination Programme	（研究開発の成果に基づいた）普及事業
NGO	Non-Government Organization	非政府組織
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PDMe	Project Design Matrix for Evaluation	評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussion	討議議事録
R&D	Research and Development	研究開発
T&E	Training and Extension	研修・普及
TICAD II	Tokyo International Conference on African Development II	第2回アフリカ開発会議
TOT	Training of Trainers	指導者向けの研修
UP	Unified Programme	年次事業・予算計画

中間レビュー結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ケニア国、タンザニア国、ウガンダ国	案件名：アフリカ人造り拠点（AICAD）フェーズ3
分野：ガバナンス	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：公共政策部行政機能課	協力金額（評価時点）：約13.6億円
協力期間	2007年9月～2012年6月（5年間）
	先方関係機関：財務省（ケニア、タンザニア、ウガンダ）、高等教育省（ケニア）、通信科学技術省（タンザニア）、教育スポーツ省（ウガンダ）、African Institute for Capacity Development（AICAD）（本部ケニア） 日本側協力機関：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>1998年東京で開催された第2回アフリカ開発会議（TICAD II）で発表されたアフリカ支援プログラムを基に、AICADプロジェクトは準備フェーズ（2000～2002年）、フェーズ2（2002～2007年）の2期にわたる協力を通じ、AICADの組織体制と、ケニア、タンザニア、ウガンダ3カ国における事業活動の基盤が整備されてきた。</p> <p>フェーズ3においては、本フェーズ終了後のAICADの自立発展に向けてAICAD理事会の改革を行うとともに、JICAはノン・プーリングドナーであることを明確に打ち出し、JICAが支援する活動に関しては、コミュニティでの課題解決型の活動に重点を置くことで合意した。フェーズ3前半部は、既存事業の見直しを行い、コミュニティにおける普及を重視した研修活動の推進、理事会機構改革の定着を図ることを目標とした。また、後半部においては、中間レビューの結果を受け、自立に向けたAICADの独自性のある事業の確立、有用技術や手法の普及の場としてのネットワーク機能の確立、他機関との連携促進を行うことを目指すこととした。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>AICADが地域国際機関として自立し、貧困削減に資する人材育成に係る各種事業を円滑に実施する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>AICADが、貧困削減と社会経済開発に資するネットワークと人材育成活動を促進する機関として強化される。</p> <p>(3) 成果</p> <p>成果1：貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される。</p> <p>成果2：AICADネットワーク機能が強化される。</p>	

成果3：適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディア教材といったツールが制作される。

成果4：上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- ・長期専門家派遣 6名
- ・短期専門家派遣 2名
- ・研修員受け入れ 7名
- ・機材 22百万円（車両、事務機器等）

相手国側：

- ・3カ国の拠出金
2007/2008年度：978千米ドル
2008/2009年度：1,100千米ドル
2009/2010年度：667千米ドル

2. 評価調査団の概要

2-1 調査団構成

- | | | | |
|----------|--------|------------|----------|
| (1) 総括 | 中川 寛章 | JICA公共政策部 | 部長 |
| (2) 協力計画 | 宮原 千絵 | JICA公共政策部 | 行政機能課 課長 |
| (3) 評価企画 | 天池 麻由美 | JICA公共政策部 | 行政機能課 職員 |
| (4) 評価分析 | 森 真一 | 有限会社アイエムジー | 代表取締役社長 |

2-2 調査期間：2010年4月25日～5月23日

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト活動及び成果の実績

プロジェクト活動及び成果については、次のとおり実績が確認された。

成果1：貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される。

地域研修のほかに、AICADのカントリーオフィス（CO）における国内研修、グラスルーツ研修、Community Empowerment Programme（CEP）、Knowledge and Technology Dissemination Programme（KTDP）、ネリカ米普及事業が行われた。

研修事業としては、地域研修（貿易促進研修）が1回、国内研修（付加価値創生研修、起業家育成研修、灌漑水資源管理研修、農村女性研修、工芸品貿易促進研修）が3カ国で合計16回行われ、グラスルーツ研修が3カ国で合計6回行われた。

CEPについては、中間レビュー調査時点では、3カ国でそれぞれベースライン調査は終了しており、短期専門家によって作成されたフレームワークに従って、アクションプランを作成す

る過程にあった。今後、フェーズ3の後半部において、アクションプランの最終化、プロジェクトの実施、モニタリング・評価の実施、プロセスの記録、という流れで活動が行われていくこととなる。

フェーズ2において行われた研究支援を通じて研究開発された特定の知識・技術を伝える活動がKTDPであり、4件（ゴマ栽培技術普及、低コスト家屋建造普及、豚飼育研修、陶器製造の技術向上・マーケティング研修）が実施された。

ザンジバルにおけるネリカ米普及事業については、2007年より継続的に試験栽培が行われた結果、2009年のNERICA品種登録委員会にて、NERICA登録品種としてNo. 1、10&12が推薦・承認された。ケニアにおけるネリカ米普及事業については、2008～2009年にかけて試験栽培が行われたのち、高地におけるネリカ米栽培に関するガイドラインが作成された。

成果2：AICADネットワーク機能が強化される。

フェーズ3の前半部では、各COのレベルで行われた研修事業やKTDPの実施において、大学の研究者、地方政府の普及員、中央政府組織、NGO等を用いて、カリキュラム、マニュアル、ガイドライン等を作成したり、研修の講師を依頼したりしてきたことから、リソースパーソンのネットワークが強化され、それが他組織の研修プログラムと比較したときのAICADの研修プログラムの優位性を構成するようになった。

成果3：適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディア教材といったツールが制作される。

3カ国においてそれぞれ、DVD、マニュアル、リーフレット、ガイドライン等が作成された。リーフレット等の広報ツールは関係大学及びプロジェクト関係者に広く送信されているが、DVDについては十分効果的に活用されていないことが確認された。

なお、タンザニアで作成した灌漑に関するマニュアルはスワヒリ語で作成されており、汎用性が多角、JICAが支援する他プロジェクトでの活用も打診されるなどの効果が認められた。

成果4：上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。

フェーズ2までの15大学中心の合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）体制から、理事会（Governing Board：GB）を行政主体（3カ国の財務省、教育省代表）とする体制になり、全体の人数が27名から13名となったことにより、AICADの運営に対するより迅速かつ適切な意思決定メカニズムが形成され、参加大学の意見はAnnual Members Forum（AMF）を通じて汲み上げることとなった。あわせて、AICAD事業の財務事項を検討する「財務・計画・運営委員会」（のちに「財務・計画委員会」に変更）、事務局幹部職員の人事に関して任命・評価や再任の手続きを定める「任命委員会」（のちに「人事管理・運営委員会」に変更）が設置され、各委員会で協議した内容が理事会に提案される体制となった。さらに、事務局長の業績を評価する「パフォーマンス・コントラクト」制度が導入され、3カ国政府がAICADのガバナンスを確保していくための基本的枠組みが整ったことは、大きな成果といえる。

フェーズ3においては、AICADが会計年度ごとに年次事業・予算計画、Unified Programme

(UP) を策定するシステムを導入した。AICADから提示されたUPに基づいて、JICAは支援事業を表明し、AICADはJICAが支援表明した事業について年間計画を作成のうえ、活動を実施する。このプロセスは2008/2009年度より開始され、中間レビュー調査時までUP作成が3年次行われており、当該プロセスが確立されたことが確認された。

(2) プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標の指標のうち、GB等の開催実績、COにおける活動実績、マニュアル・ガイドライン・マルチメディア作成数及び利用実績、メンバー大学及び関係機関等との連携事業数、COスタッフの研修実績についてはある程度の実績が確認された。他方、UPへの他ドナー等からの支援獲得、AICAD本部における活動実績、施設の利用実績については今後更なる努力が必要である。

3-2 評価結果の要約

5項目評価の観点から以下のとおり判断できる。

- (1) 東アフリカ3カ国政府の政策、受益者のニーズ、日本の援助政策と、それぞれ整合していることから、プロジェクトの妥当性は高い。
- (2) 外部条件の一つであるスタッフ配置が課題であり、プロジェクト目標の達成に影響を及ぼす可能性も考えられる。
- (3) AICAD事務局のオーナーシップ醸成に努めて事業を進めていることから、高い効率性の確保にはおのずと限界があり、KTDPやCEPの実施に遅れが生じていることからプロジェクトの効率性は中程度である。
- (4) 既にいくつかのインパクトがみられるが、改善点を取り入れることによって、更に正のインパクトが期待できる。
- (5) プロジェクトの自立発展性確保にあたり、組織面、財政面、技術面での持続性や強化が必要である。

3-3 今後の活動に向けた提言

(1) メンバー大学との連携事業の促進

メンバー大学は、AICADと連携することによって社会貢献機能を強化させたいとの希望を有していることから、フェーズ3後半部において、一定の社会貢献活動を既に行っている大学の経験・ノウハウをメンバー大学間で共有することを目的として、AICAD本部においてシンポジウムを開催することを提言する。シンポジウム開催に伴いメンバー大学等からの提案が予想されるAICADに望む活動については、メンバー大学に社会貢献活動を推進したいという意向があれば、それら計画をAICADのUPに含め、JICAやその他ドナーからの支援を得ることによって大学の社会貢献機能を強化していくことを提言する。

(2) 新たなタイプのKTDP

今後のKTDPの継続については、ケニア及びタンザニアにおいては、メンバー大学等にある既存の研究成果や知識のなかで、現場への適用可能性の高いものをKTDPとして採用していく

こと、ウガンダにおいては、メンバー大学等にある既存の研究成果や知識に加えて、AICADの研究支援活動の成果のなかで、現場への適用可能性の高いものをKTDPとして採用していくことを提言する。

(3) 研修受託を視野に入れた研修内容の充実化

これまでの活動を通じて、CO独自で研修を企画・実施するための管理能力や人的ネットワークが既に相当程度確立しており、大学、NGO、普及機関等のリソースパーソンのネットワークを活用した「質の高い研修」が提供できること、また、研修実施後にも効果が持続するように研修受講者を丁寧に選定することが、AICADのCOにおける研修の比較優位となっている。研修事業の自立発展を可能とするために、フェーズ3の後半部において、研修モジュール作りを行うとともに、ドナーや地方政府より研修事業を受託していくための準備を開始することを提言する。

(4) AICAD本部における地域研修の実施

当初の構想では、AICAD本部での地域研修受講者が、自国内で講師となって研修を実施し、さらに草の根レベルでの研修・セミナーに展開するカスケード方式が考えられていた。しかしながら、一つの研修テーマに対する3カ国各々の課題は必ずしも一致しないために、共通の研修内容とすることの難しさが関係者からの意見として挙げられている。地域研修の実施可能性を今後検討しつつも、AICAD本部での研修実施については、他機関との連携・共催の機会を最大限に活用していくことを提言する。

(5) マルチメディア及びマーケティング

AICAD施設の利用率を向上させたり、研修プログラムのマーケティング活動を効果的に実施したりするために、AICADの施設概要を載せたパンフレットや、AICADの研修事業について詳述したファクトシートといった、総合的かつ魅力的な広報資料を整備していくことを提言する。AICADの存在や活動が、他ドナー、地方政府、NGO等に知られておらず、研修の質について高い信頼度を得ることが自立発展のために極めて重要であることから、JICAの協力期間が続いているうちにマーケティングを積極的に行って、外部の組織との関係作りを進めておくことが重要である。

(6) AICAD施設利用の拡大と将来への投資

AICADの施設の年間を通じた利用率は極めて低い状況にあるため、今後もプロジェクトを通じて側面から、施設の利用率の上昇に資するアドバイスの提供や広報資料の作成支援を行っていく必要がある。また、拡大した収入が、AICAD本部を中心とする事務経費に用いられてしまうのではなく、施設の維持管理やAICADの活動に有効活用されるべきことを、今後もGBなどの機会をとらえて3カ国政府及びAICAD本部に繰り返し伝えていくことが必要である。

第1章 中間レビューの概要

1-1 調査団派遣の経緯、目的

1998年10月、東京において開催された第2回アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICAD II）において、日本政府は、JICAが20年以上にわたり協力を実施し、大きな成果を挙げてきたケニア共和国（以下、「ケニア」と記す）のジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT、首都ナイロビから北東へ35km）に対する協力をベースに、アフリカ地域の人造り拠点を設置し、アフリカの貧困削減に資する人材育成に係る支援を行っていくことを提言した。JICAはこの提言に基づき、「アフリカ人造り拠点（African Institute for Capacity Development : AICAD）プロジェクト」を開始し、これまで準備フェーズ（2000年8月～2002年7月）、フェーズ2（2002年8月～2007年7月）の2期にわたる協力を通じ、AICADの組織体制と、ケニア、タンザニア、ウガンダ3カ国における事業活動の基盤を整備してきた¹。

本中間レビューの対象となるフェーズ3は2007年9月に開始され、本フェーズ終了後のAICADの自立発展に向けて、本部に対してはガバナンス機構の改革や、AICAD組織改善に注力し、カントリーオフィス（CO）ではAICADの行うコミュニティへの技術・知識の適用・普及を重視した活動支援を中心に行ってきた。2010年度はプロジェクト開始から3年目に当たっており、本調査においては、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法に基づき中間レビューを行った。中間レビューの目的は以下のとおりである。

- （1）討議議事録（R/D）及び評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDMe）に基づき、これまでのプロジェクトの実績、目標達成見込み及び実施プロセスについて確認する。
- （2）評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の見込み）の観点からプロジェクトをレビューし、改善策を検討する。
- （3）上記（1）及び（2）から得られた教訓に基づきプロジェクト後半の活動方針に対して提言を行うとともに、PDMを策定する。

1-2 中間レビューの方針

本プロジェクトのR/Dは、2007年9月20日にケニア国教育省次官、タンザニア国科学・技術・高等教育省次官、ウガンダ国教育・スポーツ省次官、ならびに各国財務省と各国に所在するJICA事務所長の三者間でそれぞれ締結された。R/Dの別添として本プロジェクトの計画概要（PDMのNarrative Summary部分に当たるMaster Plan）は合意されたが、PDM自体は作成されなかった。したがって、本レビュー調査においては、これまでプロジェクト関係者間で共有されてきた議論の結果及び3カ国政府と締結したR/Dの内容にかんがみ、付属資料1のとおり、中間レビュー用PDMeを作成し、基本的に同PDMeに基づき調査を行った。加えて、フェーズ3において本プロジェクトが重点課題として取り組んだCOにおける研修及び適用化事業を中心にCountry Program Review（CPR）を実施し、その中で指摘された成果や課題、実績を踏まえた上で、プロジェクト後半における活動の重点分野を抽出するとともに、PDMを新たに作成することに取り組んだ。

¹ プロジェクトの経緯については、事業事前評価表を参照のこと。

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/tech_ga/before/2007/pdf/africa_01.pdf

なお、本レビューにおいてはJICAが支援する事業を中心にJICAが中心となってレビューを行い、その結果をAICAD本部及びGB会合にて共有する旨、ウガンダで開催された第5回GB会合にて発表し、合意を得た。中間レビュー結果については、報告書のドラフトを3カ国政府と共有しコメントを聴取するとともに、3カ国政府への説明及び意見交換をする場にAICAD事務局長及び副事務局長が同席し、3カ国政府の関心事項及びAICADへの要望を共有した。レビュー結果については最終的に2010年9月末にタンザニアで開催予定の第7回GB会合にて3カ国政府を含むGBメンバーに共有する予定である。

1-3 調査団の構成

総括	中川 寛章	JICA公共政策部 部長
協力計画	宮原 千絵	JICA公共政策部 行政機能課 課長
評価企画	天池 麻由美	JICA公共政策部 行政機能課 調査役
評価分析	森 真一	有限会社アイエムジー 代表取締役社長

1-4 調査日程

付属資料2のとおり。

1-5 主要面談者

AICAD

Prof. A. B. Gidamis	Executive Director
Prof. Philip Kutima	Deputy Executive Director
Dr. Samuel Werema	Administration and Finance Director
Dr. Benson Odongo	Research and Development Director
Ms. Mariam Sensalire	Information Network and Documentation Director
Prof. B. Tiisekwa	Country Director, AICAD Tanzania Office
Prof. Oswald Ndoleriire	Country Director, AICAD Uganda Office

ケニア財務省

Dr. Geoffrey Mwau	Economic Secretary
Ms. Dorothy Kimeu	Deputy Secretary

ケニア高等教育省

Prof. Harry L. Kaane	Higher Education, Science and Technology Secretary
Ms. Fenny Mwakisha	Assistant Director

ウガンダ教育省

Mr. Francis Lubanga	Permanent Secretary
Ms. Elizabeth Gabona	Director, Higher Education
Mr. Robert O. Oceng	Acting Commissioner, Higher Education
Mr. Mulyalya Carthbert	Senior Education Planner

タンザニア財務省

Ms. Mameltha K. Mutagwaba Assistant Commissioner – Bilateral Aid

タンザニア通信・科学技術省

Dr. Patrick J. Makungu Deputy Permanent Secretary

Mr. Jeremiah E. Sendoro Director of Policy and Planning

マケレレ大学

Prof. Lillian Tibatemwa-Ekirikubinza First Deputy Vice-Chancellor

在ケニア日本大使館

岩谷 滋雄 大使

鈴木 武彦 書記官

在ウガンダ日本大使館

加藤 圭一 大使

小川 恵理 書記官

JICA専門家（AICADフェーズ3）

野坂 治朗 専門家（チーフアドバイザー）

菊池 勇 専門家（プロジェクト計画・運営（ウガンダ））

村上 雅彦 専門家（プロジェクト計画・運営（タンザニア））

西端 慶也 専門家（業務調整／プログラム支援）

JICAケニア事務所

加藤 正明 所長

林 憲二 所員

Evanson Njenga 在外専門調整員

JICAウガンダ事務所

関 徹男 所長

土井 ゆり子 所員

江頭 宏之 所員

JICAタンザニア事務所

勝田 幸秀 所長

長谷川 敏久 次長

山本 哲也 所員

第2章 プロジェクトの概要

2-1 プロジェクトの背景・経緯

「アフリカ人造り拠点（African Institute for Capacity Development : AICAD）プロジェクト」は、1998年東京で開催されたTICAD IIで発表されたアフリカ支援プログラムを基に、準備フェーズ（2000～2002年）、フェーズ2（2002～2007年）の2期にわたる協力を通じ、AICADの組織体制と、ケニア、タンザニア、ウガンダ3カ国における事業活動の基盤が整備されてきた。

準備フェーズにおいては、AICAD設立のため、無償資金協力における本部施設（ケニア・ジュジャ）の建設と、技術協力を行った。周辺諸国の大学・政府機関などが有する研究・開発機能を活用し、これを実学的、実用的観点から強化し、その成果を普及することによって、アフリカ社会が抱える諸問題を解決し、貧困削減という具体的成果を目指すこと、そして①研究・開発、②研修・普及、③情報ネットワークという3つの機能を持ち、域内調整の役割を担う、という基本構想が策定された。しかしながら、設立当初、AICADは8つの国立大学（ケニア5、タンザニア2、ウガンダ1）が、各国教育担当省及び財務省と共にAICAD設立委員界のメンバーであったことから、プロジェクト運営のための委員会を、各国教育担当省と財務省の代表に加え、これらの大学学長が全て参加するという極めて「重い」体制としたため、意思決定を効率的に行えない、という課題が残った。

2002年に開始されたフェーズ2においては、貧困削減経済社会開発に向けた人材育成のための研究・開発、研修・普及、情報の3つの活動が開始され、AICADの組織と事業が確立することを目指して技術協力を行った。また、財政、組織面においては、2003年11月、東アフリカ3カ国政府（ケニア、ウガンダ、タンザニア）によりAICAD憲章が承認されたことにより、AICADは地域国際機関としての地位を確立し、同3カ国政府からの拠出金支払いが定着、2004年央までには、本部の4部門体制、3カ国カントリー・オフィスの体制が立ち上がった。また、2004年に策定された「AICAD事業戦略（2005-2009）」において、「AICADが貧困削減に資する人材育成分野において、アフリカにおける指導的機関となる」とのビジョンと、「アフリカの貧困削減に向けて、知識をコミュニティにおける応用につなぐ」とのミッションと、その実現に向けた戦略課題²と方向性を打ち立てた。なお、同戦略課題にかんがみ、フェーズ2後半のプロジェクト目標は「AICADが、知識・技術とその実用の間を効果的につなぐための構造的、機能的な仕組みを確立する」に改訂された。

一方、フェーズ2の実施を通じ、AICADが地域国際機関として効果的・効率的に機能する上で、多くの課題が指摘された。例えば、個別の研究・研修実績はあるが、コミュニティにインパクトを生じるには至っていない点、事業の改善に向けたJICA専門家とAICAD幹部スタッフとの協議や意思共有の困難さ、AICAD本部事務局の能力・経験と部門間連携の不足、本部とカントリーオフィスの役割と権限の不明確、などである。こういった課題の原因には、AICAD事務局長の権限や人事評価をあいまいにしたまま意思決定機構としての理事会制度を固定化させていること、3カ国拠出金がAICAD運営費支弁に固定化されてしまったこと（準備フェーズからフェーズ2に至る過程で、AICADに対し、事業費は基本的に全てJICAの技術協力により支出されるという誤解を与えてしまった）、地域国際機関であるAICADに対する支援をJICAの技術協力という二国間協力の援助で行うこ

² ①知識・技術パッケージの発掘と創造、②普及パッケージへの転換、③適切な知識・技術のパッケージの移転、④AICAD活動のアフリカでの広域展開、⑤AICADの組織制度の強化

とによる制約が十分に理解されていなかったこと、地域国際機関設立の難しさを十分に理解していなかったこと、などが挙げられる。特に、準備フェーズでも指摘された課題であるが、フェーズ2においては理事会メンバーの過半数が15に増えたAICADメンバー大学関係者になったため、意思決定はますます非効率化していった。加えて、3カ国政府は大学中心の理事会運営に対する関心を徐々に失ったようで、理事ボードメンバーであった教育省担当次官の欠席や中座が増えていった。

以上の成果と課題を踏まえ、アフリカ側から要請された本フェーズ3においては、関係者と協議を重ねた結果、AICAD理事会の改革とともに、JICAは関心のある活動に対してのみ支援を行うノン・プーリングドナーであることを明確に打ち出し、JICAが支援する活動に関しては、コミュニティでの課題解決型の活動に重点を置くことを合意した。したがって、引き続き3カ国との国際約束に従って、二国間協力である技術協力の枠組みに沿って支援を行うが、JICAの支援は、AICADの自立発展に向けて、各国ニーズを尊重しつつ、コミュニティへの技術・知識の適用・普及を重視した活動に絞り込むこと、また、AICAD理事会の大学関係者を絞り込んだ理事会改革を断行し、開発・普及の活動を効果的に議論し、迅速に意思決定でき、責任がとれる体制に変更することが求められた。

2-2 プロジェクト概要

上記2-1のとおり、JICAはフェーズ3においてはノン・プーリングドナーとしての立場を明確に打ち出し、前半部では、既存事業の見直しを行い、コミュニティにおける普及を重視した研修活動の推進、理事会機構改革の定着を図ることを目標とした。後半部においては、中間レビューの結果を受け、自立に向けたAICADの独自性のある事業の確立、有用技術や手法の普及の場としてのネットワーク機能の確立、他機関との連携の促進を行うことを目指し、支援を開始した。中間レビュー時に見直すことを前提としてはいたが、プロジェクト開始当初に3カ国政府と合意したプロジェクト概要は以下のとおり。

【上位目標】

AICADが、地域国際機関として自立・発展して、貧困削減に資する人材育成分野において、専門的な実務機関となる。

【プロジェクト目標】

AICADが、比較優位のある中核的な機能及び組織を確立し、貧困削減と社会経済開発に資するネットワーク構築と人材育成活動を促進する地域国際機関として強化される。

【成果】

1. コミュニティへの貧困削減に資する知識や技術の実証。普及を重視したAICADの活動が拡充される。
2. AICADのネットワーク機能が強化される。
3. 適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディア教材といったツールが製作され、提供される。
4. 上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（特に、計画・運営・調整能力）が向上する。

なお、AICA本部の体制及びメンバー大学は付属資料3と4のとおり。

第3章 プロジェクトの実績・実施プロセス

3-1 日本側投入

プロジェクトに対する日本側の投入実績は以下のとおり確認された。

(1) プロジェクト運営費（付属資料5）

R/Dでは、ローカルコストの一部を必要に応じてJICA側が負担することとなっているが、これまでのところ基本的に、①AICADの管理経費（人件費、旅費、施設の維持管理費等）は3カ国からの拠出金、②AICADの活動経費（フェーズ2で行われていた研究開発（Research and Development：R&D）事業の支払、ネリカ米普及事業、研修、Knowledge and Technology Dissemination Programme（KTDP）、コミュニティ・エンパワーメント・プログラム（Community Empowerment Programme：CEP）、Country Programme Review（CPR）、マルチメディア作成等）はJICA側の負担という区分けがなされている。JICA側が負担してきた運営費の金額は、表3-1、3-2のとおりである。

表3-1 事業ごとの運営費内訳

年度（4～3月）	R&D、 ネリカ米	研修	AICAD本部の イ ンターネット接続 ³ 、 マルチメディア	KTDP、CEP、 成功事例、CPR	合計
2007年度*	7,426千円	15,747千円	2,579千円	—	25,752千円
2008年度	4,496千円	20,604千円	7,895千円	4,319千円	37,314千円
2009年度	5,766千円	18,601千円	4,704千円	4,378千円	33,449千円
合計	17,668千円	54,952千円	15,178千円	8,697千円	96,515千円

*プロジェクト開始時から2008年3月まで

表3-2 AICAD本部及び各COでの運営費内訳

年度（4～3月）	本部	ケニアCO	タンザニアCO	ウガンダCO	合計
2007年度*	18,133千円	133千円	2,958千円	4,529千円	25,752千円
2008年度	7,446千円	14,548千円	5,857千円	9,463千円	37,314千円
2009年度	7,689千円	14,146千円	6,454千円	5,162千円	33,449千円
合計	33,268千円	28,827千円	15,269千円	19,154千円	96,515千円

*プロジェクト開始時から2008年3月まで

毎年の活動経費の半分以上は研修業務に用いられている。ケニア国内の選挙の混乱により研修事業が停止された2007年度を除き、研修経費の約6割はケニアで支出されている。これは、研修員が広範囲から集まっていること、研修場所としてAICAD本部やエジャートン大学の宿泊施設を用いていること、全般的にケニアの物価が高いことなどにより研修員一人当たりの単価が高くなっていることと、他の2国に比べケニアでの研修回数が多いことがその主たる理由となっている。

³ インターネット接続費は、年々日本側負担分を減らし、AICAD負担分を増やしてきている。

(2) 日本人専門家の派遣（付属資料6）

長期派遣専門家6名（分野：チーフアドバイザー、プロジェクト計画・運営、業務調整）、短期派遣専門家2名（分野：プロジェクト計画・運営、コミュニティ開発）が派遣された。

(3) 機材（付属資料7）

車両、事務機器等2.2百万円相当分が投入され、問題なく利用されている。

(4) 研修員の受け入れ（付属資料8）

これまで2回の研修が行われ、計7名の研修員を日本で受け入れた。一度目は2009年3月23日から4月3日までの日程で「プロジェクト及び財務のマネジメント能力向上」をテーマに実施し、研修の一環として、タイでの事例（大学における社会貢献機能、コミュニティへのインパクト）視察も行った。同研修にはケニアCO並びにウガンダCOの、各アシスタントカントリーディレクターとプログラムオフィサー、計4名が参加した。

二度目の研修は、2009年12月2日から16日までの日程で「プロジェクト形成及びマネジメント能力強化」をテーマに実施した。同研修にはウガンダCOの新しいプログラムオフィサーと、タンザニアCOのアシスタント・カントリーディレクターとプログラムオフィサー、計3名が参加した。

3-2 アフリカ側投入

プロジェクトに対するアフリカ側の投入（AICADの管理経費）は3カ国の拠出金や施設利用料等の収入から支出されており、その額及び達成率は表3-3のとおりである（付属資料9）。これまでのところ、コミット額に対してほぼ100%に近い金額が支払われている。

表3-3 プロジェクトに対するアフリカ側の投入額

年度（7～6月）		ケニア	タンザニア	ウガンダ	合計
2007/2008年度	コミット額	473千米ドル	231千米ドル	265千米ドル	969千米ドル
	実績額	473千米ドル	231千米ドル	275千米ドル	979千米ドル
	達成率	100%	100%	104%	101%
2008/2009年度	コミット額	533千米ドル	308千米ドル	282千米ドル	1,123千米ドル
	実績額	552千米ドル	270千米ドル	278千米ドル	1,100千米ドル
	達成率	104%	88%	99%	97%
2009/2010年度*	コミット額	500千米ドル	231千米ドル	183千米ドル	914千米ドル
	実績額	375千米ドル	173千米ドル	119千米ドル	667千米ドル
	達成率	75%	75%	65%	72%
実績額合計 (2007年7月～2010年4月)		1,400千米ドル	674千米ドル	672千米ドル	2,746千米ドル

*2009年7月～2010年4月のみ

また、人員については、付属資料10のとおりカウンターパートが配置されている。本フェーズでは3カ国COのスタッフの配置を充実させてきたが、転職等に伴うスタッフの辞職や配置換えが頻発している。後任者採用のための手続きに時間を要することもあり、空席期間が長期に及ぶ事例も生じている。

3-3 目標・成果の達成度と活動実績

(1) 成果1：貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される。

成果1の指標として、PDMeではAICADの活動として以下のものが挙げられている。

1-1	COにおける国内研修実施実績
1-2	COにおけるグラスルーツ研修実績
1-3	COにおけるCEP実施実績
1-4	COにおけるKTDP実施実績
1-5	本部における地域研修実施実績
1-6	ネリカ米普及事業実績

フェーズ3においては、AICAD事務局による組織運営のオーナーシップを高めるために、まずJICA側の優先事項を示した“Priorities and Preferences”をAICADに対して提示し、それに対してAICADが会計年度ごとに年次事業・予算計画「Unified Programme (UP)」をJICAに提示し、その中からJICAが支援を表明した事業について、AICADが年間計画等を作成してそれに基づいて活動を実施するプロセスが2008/2009年度より開始されており、中間レビュー調査時には、UP作成が3年次に至っている。本UPを通じて採択された事業に従って、AICADのカントリーオフィス（CO）において国内研修、グラスルーツ研修、CEP及びKTDPが行われ、ケニア及びタンザニアにおいてネリカ米普及事業が行われた。

1) 国内研修（各研修の内容の詳細は付属資料11のとおり）

国内研修は、ケニアで6回、タンザニア及びウガンダでそれぞれ5回ずつ行われ、合計455名が参加した。研修のタイトル並びに、開催回数及び参加者人数は表3-4のとおりである。

表3-4 国内研修の開催回数及び参加者人数

研修タイトル	開催回数、参加者人数		
	ケニア	タンザニア	ウガンダ
付加価値創生研修	2回（合計30名）	1回（29名）	3回（合計90名）
起業家育成研修	1回（合計30名）	1回（30名）	2回（合計60名）
灌漑水資源管理研修	2回（合計58名）	2回（合計55名）	-
農村女性研修	1回（44名）	-	-
工芸品貿易促進研修	-	1回（29名）	-

2) グラスルーツ研修（各研修の内容の詳細は付属資料11のとおり）

グラスルーツ研修は、ケニアで3回、タンザニアで1回、ウガンダで2回行われた。研修のタイトル及び参加者人数は表3-5のとおりである。

表 3-5 グラスルーツ研修の実績

国	研修タイトル	参加者人数
ケニア	HIV/AIDS感染者のための栄養改善研修	40
	干害に強い作物の普及と小規模灌漑のための研修	32
	小規模灌漑を通じた地元野菜の栽培促進のための研修	40
タンザニア	女性グループのための食品加工研修・ハンディクラフト研修	29
ウガンダ	農村女性研修	100
	灌漑水資源管理研修	164

3) Community Empowerment Programme (CEP)

CEPは、フェーズ2で開始された3カ国のコミュニティの参加によって知識・技術を普及させるための取り組みであるコミュニティ・エンパワーメント及びネットワーキング事業 (Community Empowerment and Networking Programme : CENP) を、フェーズ3で適正規模に改良したものである。CEPでは、コミュニティのニーズを掘り起こし、住民の自助努力を促進しながらニーズに即した知識・技術を提供しコミュニティの生活向上につなげることを目指しており、アフリカにおける貧困削減をミッションとするAICADにとって、常に学びの場を提供しうる「フィールド」である。実施期間が限定されている研修事業に比べて、特定地域の一定規模のコミュニティに中・長期的にかかわることにより、研修・普及事業といった開発行為が当該コミュニティに対してどのような影響を与えるか観測ができることになり、それがAICADの事業に対して大きな「学び」を与える可能性が考えられる。

こうした複合的な目的のもと、3カ国でCEP実施に向けての準備作業が始められた。中間レビュー調査時点では、各国でベースライン調査は終了しており、コミュニティ開発の短期専門家によって作成されたフレームワーク⁴に従って、アクションプランを作成する過程にあった (これまでの活動の流れについては、付属資料12を参照)。3カ国でのCEPのサイトは表3-6のとおり。

表 3-6 3カ国でのCEPサイト

国	CEPのサイト
ケニア	Gilgil Division of Naivasha District
タンザニア	Kibaha District
ウガンダ	Mityana District

今後、フェーズ3の後半部において、アクションプランの最終化、プロジェクトの実施、モニタリング・評価の実施、プロセスの記録、という流れで活動が行われていくこととなる。

4) Knowledge and Technology Dissemination Programme (KTDP) (付属資料13)

フェーズ2において行われたR&D事業を通じて研究開発された特定の知識・技術を伝える活動がKTDPである。AICAD本部において開催されたKTDP委員会において表3-7に掲げた4件について実施可能性が高いと判断され、実施に移された。

⁴ フェーズ2のJICA専門家の指導によりR&D Divisionが作成した“Operational Framework and Implementation of Knowledge and Technology Dissemination Programme (KTDP), AICAD Directed Research and Community Empowerment Programme (CEP) 31st July 2007”を簡素化したもの。

表3-7 実施されたKTDP

国	内容	サイト
ケニア	ケニア西部における降雨量の少ない地域でのゴマ栽培技術普及事業（実質的に終了）	Rachuonyo District
タンザニア	低コスト家屋建造普及事業	全国
ウガンダ	豚飼育研修事業（継続中）	Mityana District
	陶器製造の技術向上、マーケティング研修事業（終了）	Mityana District

上記KTDPについては、CPRでは以下の点が指摘されている。

- a) ケニアのゴマ栽培については、かつてゴマ栽培の行われていた地域において、新しい品種導入により高い収量を上げることが期待されたものの、過去数年間の気候変動の影響も受けて、期待された収量（500kg/ha）には遥かに及ばない収量（198kg/ha）しか上げることができず、生産量が限られていることから市場に回されずに自家消費されるなど、ごく限られたインパクトしか上げることができていない。
- b) タンザニアの低コスト家屋建造普及事業については、ローカルで入手可能な材料で建築資材（インターロック・ブリック）を製造する技術を普及させるものである。現在、全国的な普及のネットワークをもつNational House & Building Research Agencyとの協力関係を目指し、将来的なタンザニア国内での普及が期待されている。
- c) ウガンダの豚飼育研修事業は、豚飼育の技術を一般の農民に普及させるものであるが、豚の需要が高く、大きな市場が形成されていることから、住民の間での関心が高く、飼育農家の数が増えて成功しつつある。一方の陶器製造の技術向上・マーケティング研修事業については、デザインや製造技術が向上して収益が上昇したとの報告があることから、一定の成果を上げていると判断される。

CPR及び中間レビュー調査の結果、フェーズ2の研究支援事業の成果のKTDPへの移行可能性について以下が確認された。ウガンダにおいては、フェーズ2における研究支援対象の研究課題の選定においてコミュニティへの適用可能性が強調され、研究の実施段階においてもコミュニティの住民を実際に巻き込んで行われたものが少なくなかった結果、研究終了後も（KTDPとして採用されないまま）住民が研究の成果を用いて同様の活動を継続しているものがある（例：薬草、ソルガムの粉末、タマリンドのジュース）⁵。一方において、ケニア及びタンザニアにおいては、学究的な意味での高い成果を求めるものが結果的に多く選定・実施されていたこともあり、研究終了後にコミュニティに適用させるためには追加的な措置・研究が必要となるものがほとんどであったことから、これらのなかからKTDPに移行できるものはほとんど見当たらなかった。しかし、ジョモ・ケニヤッタ農工大学への聞き取りにおいて、AICADと連携することにより、研究者が開発した簡易かつ安価な農業機械を農民に普及していきたいという希望を同大学が持っていることが明らかになり、他の大学からも同様の希望が表明された。

⁵ 中間レビュー時の聞き取りによる。

4) 本部における地域研修 (付属資料14)

3カ国からの29名の参加者に対して、輸出に関する具体的手続きや工芸品の輸出に関して考慮すべき事項を含んだ指導者向けの研修 (Training of Trainers : TOT) 「貿易促進研修」が1回行われた。

5) ネリカ米普及事業

ザンジバルにおけるネリカ米普及事業については当初、AICADがタンザニア全体のネリカ普及活動を推進する計画であったが、タンザニア本土農業省とザンジバル農業省を交えて協議を行った結果、JICAの灌漑農業技術普及支援体制強化計画プロジェクト (通称TANRICE Project) の協力対象地域がタンザニア本土であったことなどから、AICADはザンジバルでの活動に特化して支援することとなった。2007年3月より継続的に試験栽培に対する支援を開始し、2009年11月7日のNERICA品種登録委員会にて、NERICA登録品種としてNo. 1、10&12が推薦・承認された。その後の普及については、上記TANRICE ProjectがR/Dを変更してザンジバルを支援範囲に含めることとなったため、タンザニアでのAICADによるネリカ米普及事業は終了した (付属資料15を参照)。

他方、ケニアにおけるネリカ米普及事業については、2008年9月～2009年2月にかけて各種試験栽培を支援し、品種登録 (NERICA No.1, 4, 10, 11) が行われたほか、普及のための準備活動 (優先地区の農業普及員に対する研修実施とその結果のモニタリング) を支援した。また、これら活動に関連し、陸稲 (ネリカ米) 栽培に関するガイドラインが作成された。2010年6月をもって本プロジェクト内での支援は終了し、今後のネリカに関する活動は2010年5月に農業省に赴任したJICA専門家 (稲作アドバイザー) に引き継ぐこととなった。(付属資料16を参照)。

(2) 成果2 : AICADネットワーク機能が強化される。

成果2の指標として、PDMeでは以下のものが挙げられている。

2-1	COにおける各種活動を通じて協力・連携したメンバー大学や関係機関等の数及び動員されたりソース数
2-2	本部における各種活動を通じて協力・連携したメンバー大学や関係機関等の数及び動員されたりソース数
2-3	COで実施するCEP活動におけるメンバー大学や関係機関等との連携活動の実績
2-4	本部における、各種セミナーもしくはワークショップ開催数実績
2-5	AICAD施設の利用実績

フェーズ3の前半部では、各COのレベルで行われた研修事業やKTDPの実施において、大学の研究者、地方政府の普及員、中央政府組織、NGO等を用いて、カリキュラム、マニュアル、ガイドライン等を作成したり、研修の講師を依頼したりしてきたことから、リソースパーソンのネットワークが強化され、それが他組織の研修プログラムと比較したときのAICADの研修プログラムの優位性を構成するようになった。以下に、各種研修事業及びKTDPの実施において、リソースパーソンの提供を受けた組織を示す。なお、CEP及び本部におけるセミナー／ワークショップについては、フェーズ3の後半部より本格的に業務が行われるため、現段階において

特筆すべき成果はない。

1) 国内研修

研修タイトル	協力組織		
	ケニア	タンザニア	ウガンダ
付加価値創生研修	Kenya Agricultural Research Institute、 Egerton大学、 Jomo Kenyatta農工大学 (JKUAT)	Small Industries Development Organization (SIDO)、 Sokoine 農業大学 (SUA)	Makerere大学、 NARO、 Kyambogo大学、 NOGAMU、 Uganda Industrial Research Institute、 Uganda National Bureau of Standards (UNBS)
起業家育成研修	JKUAT、 Egerton大学、 Moi大学	SUA、 SIDO、 Dar es Salaam 大学	Makerere大学、 Makerere、 Institute of Corporate Governance-Uganda、 Uganda Small Scale Industries of Uganda
灌漑水資源管理研修	Kenya Agricultural Research Institute、 Egerton University JKUAT	SUA	-
農村女性研修	Kenya Agricultural Research Institute (KARI)、 Egerton 大学、 農業省、 水資源省、 Centre for Conflict Resolution and Family Health Options	-	-
工芸品貿易促進研修	-	SIDO、 Market Partners、 Board of External Trade、 My Solidarity、 Tanzania Association of Handcrafts、 Kwanza collections	-

2) グラスルーツ研修

国	研修タイトル	協力組織
ケニア	HIV/AIDS感染者のための栄養改善研修	Egerton大学
	干害に強い作物の普及と小規模灌漑のための研修	Nakuru及びEldoret SouthのDistrict Irrigation Officer、 WWF、 KOAN、 Fisheries Department、 HCDA
	小規模灌漑を通じた地元野菜の栽培促進のための研修	農業省、 District Agricultural Extension Officers、 District Horticultural Officer、 District Agri-Business Officer
タンザニア	女性グループのための食品加工研修・ハンディクラフト研修	Bagamoyo District Council
ウガンダ	農村女性研修	Makerere大学、 Baltic Control Limited、 Nature Uganda、 Rural Communities in Development (RUCID)、 Mityana District、 Mpigi District

	灌漑水資源管理研修	Makerere University、Environment Alert、NARO、NEMA、NAADS、NOGAMU
--	-----------	--

3) KTDP

国	内容	協力組織
ケニア	ケニア西部における降雨量の少ない地域でのゴマ栽培技術普及事業	James Nyanapah (Maseno大学)、Esao Omollo Mwalo (AICAD field officer)、Kakoche Women Self-help Group、Daraja Mbili Self-help Group
タンザニア	低コスト家屋建造普及事業	Dar es Salaam 大学 College of Engineering and Technology、National House & Building Research Agency (NHBRA)
ウガンダ	豚飼育研修事業	Makerere大学、Gulu大学、Engineer Frobisher Kabanda (a private sector resource person)
	陶器製造の技術向上、マーケティング研修事業	Kyambogo大学、Makerere 大学、KYU-Design Center、Celtec Academy

4) 本部における各種セミナーもしくはワークショップ開催数実績

世界銀行研究所と共同で「Managing Agricultural Water under Climate Challenges」のセミナーを開催した。同セミナーに関しては、JICAも開催の一部を支援した。加えて、Wetland Internationalと共同で「Ecosystem Based Climate Change Adaptation Training for Trainers」を行った。同研修には、セネガル、ベナン、ナイジェリア、ガーナ、マラウイ、ケニア、ウガンダ等アフリカ諸国に加え、インドとパナマが参加した。本研修については、JICAからの直接的な支援はなかった。どちらのセミナー・研修に関しても、AICAD本部の主導によって関係機関と計画、実施された。

5) AICAD本部施設の利用実績

AICAD事務局から提出された2008年及び2009年の実績⁶によると、宿泊室の利用率は平均約23%となっているが、セミナールームについては2008年が8%、2009年が16%となっている。ケニア政府関係機関に対して利用促進を働き掛けた結果、ケニア国高等教育省を始めとする関係各省は、徐々にではあるがAICAD施設の利用を促進しており、一時期より利用率は上昇してきているようである。今後、ジョモ・ケニヤッタ大学への長期リース等を含めて、施設利用の向上について検討する必要がある。

(3) 成果3：適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディアといったツールが制作される。

成果3の指標として、PDMeでは以下のものが挙げられている。

3-1	COにおいて作成したマニュアル、ガイドライン、マルチメディアの数
3-2	COにおいて作成されたマニュアル、ガイドライン、マルチメディアを活用した研修普及活動の数
3-3	本部において作成されたマニュアル、ガイドライン、マルチメディアの数

⁶ 2009年の実績については1～6月の6カ月間のみ。

3-4 本部において作成されたマニュアル、ガイドライン、マルチメディアを活用した研修普及活動の数

適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのツールとして、3カ国においてそれぞれ、DVD、マニュアル、リーフレット、ガイドライン等が作成された（付属資料17）。

リーフレット等の広報ツールは関係大学及びプロジェクト関係者に広く送信されているが、DVDについては、内容にメリハリがなく、映像時間も長いため、十分効果的に活用されていないことがインタビュー調査の結果確認された。DVDは専門性なく製作しても十分活用されないため、今後は見てすぐ理解できる紙媒体の広報ツールを作成すること、インターネットを活用することなどを検討する必要がある。

他方、タンザニアで作成した灌漑に関するマニュアルはスワヒリ語で作成されており、汎用性が高く、JICAが支援する他プロジェクトでの活用も打診されるなどの効果が認められた。

(4) 成果4：上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。

成果4の指標として、PDMeでは以下のものが挙げられている。

- 4-1 AICADの運営能力向上に向けて導入され、確立したシステムの種類と数
- 4-2 AICAD事務局によるUP策定実績
- 4-3 他ドナー等からの支援獲得実績
- 4-4 AICAD事務局による年間スケジュールの作成
- 4-5 AICADスタッフに対する研修実績
- 4-6 COにおけるCPRの実施
- 4-7 GB会合、各種委員会及びAMFの開催実績

1) AICADの運営能力向上に向けて導入・確立したシステム

フェーズ2までの15大学中心の合同調整委員会（Joint Coordinating Council：JCC）体制が、円滑かつタイムリーな意思決定を阻害していたという反省の下、2007年4月、3カ国教育省次官とJICAによるドナー会合を実施し、JCCの廃止と新たな最高意思決定機関としての理事会（Governing Board：GB）の設置について合意した。これを踏まえ、平成19年8月のAICAD Special General Meetingにおいて、JCCの廃止と新たなGBの設置決議に至った。GBを行政主体（3カ国の財務省、教育省代表）として、各大学関係者を15名から4名とし、全体の人数を27名から13名にしたことにより、AICADの運営に対するより迅速かつ適切な意思決定メカニズムが形成され、参加大学の意見は年次総会（Annual Members Forum：AMF）を通じて汲み上げることとなった。あわせて、AICAD事業の財務事項を検討する「財務・計画・運営委員会」（のちに「財務・計画委員会」に変更）、事務局幹部職員の人事に関して任命・評価や再任の手続きを定める「任命委員会」（のちに「人事管理・運営委員会」に変更）が設置され、各委員会で協議した内容が理事会に提案される体制となった。さらに、事務局長の業績を評価する「パフォーマンス・コントラクト」制度が導入され、3カ国政府がAICADのガバナンスを確保していくための基本的枠組みが整ったことは、大きな成果といえる。なお、中間レビュー

一調査時までには、定期GBが6回、臨時GBが1回、財務・計画委員会が5回、人事管理・運営委員会が5回、AMFが2回開催された。

GB会合	開催年月日	開催場所
第1回会合	2007年11月16日	タンザニア、ダルエスサラーム
第2回会合	2008年3月18日	タンザニア、ダルエスサラーム
特別会合	2008年4月18日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第3回会合	2008年9月12日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第4回会合	2009年3月27日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第5回会合	2009年11月16日	ウガンダ、カンパラ
第6回会合	2010年3月29日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
財務・計画委員会	開催年月日	開催場所
第1回会合	2008年2月15日	タンザニア、ダルエスサラーム
第2回会合	2008年4月17日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第3回会合	2009年2月20日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第4回会合	2009年11月6日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第5回会合	2010年3月2日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
人事管理・運営委員会	開催年月日	開催場所
第1回会合	2008年2月1日	ウガンダ、カンパラ
第2回会合	2008年3月17日	タンザニア、ダルエスサラーム
第3回会合	2009年2月27日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第4回会合	2009年11月5日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第5回会合	2010年3月3日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
AMF会合	開催年月日	開催場所
第1回会合	2008年11月14日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）
第2回会合	2009年12月7日	ケニア、ジュジャ（AICAD本部）

2) AICAD事務局によるUP策定

JICAはAICAD事務局による組織運営のオーナーシップを高めるために、まずJICA側の優先事項を示した「Priorities and Preferences」をAICADに対して提示し、それに対してAICADが会計年度ごとに活動計画を取りまとめた「Unified Programme (UP)」を策定するシステムを導入した。AICADはこのUPをJICAに提示し、JICAは提示されたUPのなかから支援する活動を選択してAICADに通知、AICADはJICAが支援を表明した事業について年間計画を作成のうえ、活動を実施することとなった。このプロセスは2008/2009年度より開始され、中間レビュー調査時には、UP作成が3年次に至っており、当該プロセスが確立されたことが確認された。これによりAICADが、必要な情報を収集して計画を作成し、資金提供を行うドナー等に対して見積もりや実施スケジュールとともに提案する上での、基本的な仕組み及びその実施能力が培われたと判断できる。しかしながら、実際にドナー等からプロジェクトを受託する上では、自らの比較優位を認識・確立するとともに、資金提供側のニーズに応じた情報収集やプロポーザル作成が求められることから、こうした能力はフェーズ3の後半においてさらに高められていく必要があると判断される。

3) 他ドナー等からの支援獲得

フェーズ3の前半部においては、世界銀行研究所及びWetland Internationalとの共催事業が

実施されたが、これらの団体が既にもっている研修プログラムをAICAD施設を活用して実施したことに留まっている。2010/2011年度のUPでは、イスラエルのガリーリー大学との共同セミナーへのJICA支援が表明されている。AICAD事務局は第6回GB会合において「Resource Mobilization Plan」を発表し、承認された。今後は本計画にのっとり、効果的に他ドナーにアプローチすることが望まれる。

4) AICADスタッフに対する支援

本文「3-1 日本側投入」に記述のとおり、AICADのカントリーオフィス（CO）スタッフに対して、これまで二度の研修を実施している。一度目の研修では、約2週間の研修日程の中でタイでの研修も実施されたため、本邦での研修内容が圧縮され消化不良との感想が参加者より挙げられた。これらの指摘も踏まえて二度目の研修では本邦のみの研修とし、午前中を座学、午後を視察とするなどして研修内容の理解促進に配慮して実施した。

5) COにおけるCPR実施

中間レビュー調査の一環として、2010年2月から3月にかけてCountry Programme Review（CPR）がローカルコンサルタントの支援の下、3カ国COにおいて行われ、プロジェクトフェーズ3の前半部の活動の進捗が把握されたとともに、その成果・インパクト及び課題が明確化された。

3-4 プロジェクト目標の達成状況

本プロジェクトのプロジェクト目標は「AICADが、貧困削減と社会経済開発に資するネットワークと人材育成活動を促進する機関として強化される」であり、PDMeでは以下のものが指標として挙げられている。

- | |
|---|
| 1. Governing Board（GB）、各種委員会及びAnnual Members' Forum（AMF）の開催実績及び協議内容 |
| 2. Unified Program（UP）への他ドナー等からの支援獲得数 |
| 3. 本部における活動実績 |
| 4. Country Office（CO）における活動実績 |
| 5. マニュアル、ガイドライン、マルチメディア作成数及び利用実績 |
| 6. 本部におけるセミナー・ワークショップの開催数 |
| 7. メンバー大学及び関係機関等との連携事業の数 |
| 8. AICAD施設の利用実績 |
| 9. COスタッフの研修実績 |

上記指標は、成果1～4の指標を統合した形になっている。したがって、この達成状況は既に「3-3 目標・成果の達成度と活動実績」にあるとおりである。よって、指標のいくつか（特に1、4、5、7、9）についてはある程度の実績が上がっているものの、その他の指標については今後更なる努力が必要と思われる。

他方、プロジェクト目標の指標がこのままでは、終了時に向けて、「何がどのように変化し、その

結果としてプロジェクト目標が達成されたのか」という部分が不明で分かりにくくなってしまう危険がある。よって、終了時評価に向けてプロジェクト目標である「AICADが、貧困削減と社会経済開発に資するネットワークと人材育成活動を促進する機関として強化される」をどのように計るのかを明確にする必要がある。

なお、プロジェクト目標の指標を含んだ、PDMの改訂については、本文第5章「5-2 PDMの改訂」にて提案する。

第4章 評価5項目によるレビュー結果

4-1 妥当性

以下の理由により、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

- (1) ケニアのビジョン2030における第1回中期計画（First Medium-Term Plan）では、刷新的なアイデアが生産やプロセスに取り込まれることにより、「知識に基づいた社会」（knowledge-based society）を形成することが重要とされている。また、タンザニアの開発ビジョン2025では、科学・技術教育を充実させて生産性を向上させることの重要性を謳っている。ウガンダの国家開発計画（National Development Plan）2010/11～2014/15では応用分野での研究の重要性が指摘されている。また、これらの開発計画ではそれぞれ同時に、貧困削減のためのコミュニティ・レベルの人材育成の重要性が強調されており、AICADの活動と整合している。また、日本政府も、TICADプロセスへの支援に対して継続的にコミットしている。
- (2) 大学は社会貢献をその使命の一つとしていることから、プロジェクトはメンバー大学に対して、研修事業への参加の機会（教材・カリキュラムの作成、研修講師としての参加等）や、KTDPやCEPへの参加の機会を提供してきている。ただし、これまでの活動では、プロジェクト活動に参加している大学は一部に限られている。今後、大学が主体となってKTDPや社会貢献活動を実施するための情報共有の機会を提供することが検討されており、今後は、よりメンバー大学のニーズに合致した活動が行われることが期待される。
- (3) プロジェクトは、普及員及びコミュニティ・リーダーの能力開発を通じた技術の伝播、並びに農民・企業家への直接の技術移転を行っていることから、これらの裨益者のニーズに合致している。
- (4) 研修事業の運営改善、大学の社会貢献機能への支援、プロジェクト・マネジメント全般に関する日本人専門家の専門性にかんがみて、JICAが東アフリカ地域への人的資源開発に関与することは妥当である。
- (5) 本プロジェクトは貧困削減に関して総合的アプローチを採用している。すなわち、人材開発のための拠点をもち、ニーズに応じた既存知識・技術の発掘・編集等を通じて、現地の人材のポテンシャルを開発してこうした知識・技術を普及させ、もってコミュニティの住民の生活を向上させることを目指している。

4-2 有効性

「AICADが、貧困削減と社会経済開発に資するネットワークと人材育成活動を促進する機関として強化される」というプロジェクト目標の達成については、以下の理由により、今後の活動が効果的に実施されれば達成可能と判断される。

- (1) 組織体制（ガバナンス）が強化され、業務遂行に必要な計画・調整能力が強化されたものの、経済的自立の方策については今後明らかにされていく予定である。
- (2) 大学のリソースパーソンのネットワークは強化されつつあるが、メンバー大学の社会貢献活動を支援するための活動については、今後実施されていく予定である。
- (3) 貧困削減に資する質の高い活動（研修、KTDP、CEP等）が、メンバー大学等のリソースを活用しながら計画・実施されている途上にあり、今後充実・展開されていく予定である。

ただし、現在のプロジェクト目標に係る指標はあいまいであるため、今後目標達成度が計りやすい指標に変更する必要がある。また、転職等の理由による、AICAD本部並びにCOスタッフの交替が毎年のように発生しており、外部条件「AICADスタッフに適任者が適時に配置される」については課題が残り、プロジェクト目標達成の阻害要因となりうる。

4-3 効率性

AICAD事務局のオーナーシップを尊重し事業を進めていることから、高い効率性の確保には自ずと限界があり、プロジェクトの効率性は中間レビュー調査時点で中程度である。中間レビュー調査により、以下の点が確認された。

- (1) 後述するCEPへの支援のための専門家の派遣を除き、長期・短期派遣専門家のTOR、人数、タイミング、期間、質に特段の問題はなく、計画どおり実施されればプロジェクトの効果的な実施に貢献すると思われた。しかし、2009年11月のチーフアドバイザー急逝により、中間レビュー時点では、ケニア派遣の長期専門家が1名減となっており、ケニアでの協力実施体制の整備が必要である。
- (2) CEPに関する意思決定が遅れたことから、2009年になってようやくCEPの実質的な準備（特に専門家の派遣）が開始されて実施のフレームワークが議論される運びとなり、フェーズ3の後半部にほとんどの活動が集中することとなった。
- (3) 国内研修については、普及員やリーダー格の農民を主たる対象として各地から研修参加者が集まり、宿泊施設を用いて研修が行われたことから、毎回の研修費用が高額となった。他方、グラスルーツ研修に関しては、研修参加者の居住地域において、地方政府や研修参加者が研修場所や研修の材料を提供するなどして行われており、小さい費用で大きなインパクトを実現しており、高い効率性が確保されていることがCPRにて確認された。
- (4) 東アフリカ3カ国の拠出金は毎年合計約100万USドル相当になっており、この拠出金がAICADの運営費に充当されている。ただし、施設や機材の管理・更新は十分に行われていない状況にある。
- (5) 各国COへのスタッフの拡充が進み（各COにおいて、アシスタント・カントリー・ダイレク

ター及びプログラムオフィサーが1名ずつ、その他事務スタッフを数名雇用)、COの業務実施能力の強化につながった。しかしながら、COのスタッフの入れ替わりが激しく、中には能力強化の効果が必ずしも十分に上がらない者もあり、フェーズ3の後半部では、協力期間終了後の持続可能性の確保に向けて、スタッフの能力の更なる強化が必要となる。

4-4 インパクト

中間レビュー調査では、以下のインパクトが確認された。

- (1) 研修参加者の多くが、研修で身に付けた技術を実際に適用することにより、生産及び収入に向上がみられている。なかでも、灌漑・水資源研修、付加価値研修、企業家育成研修の参加者から周辺の住民に対して技術が伝播していることがCPRにて報告され、これらの研修が間接的なインパクトを生んでいることが確認された。
- (2) 農村女性研修や、多くの女性が参加している付加価値研修は、女性のエンパワーメントにつながっており、彼女たちの社会的ステータスの向上に役立っている。また多くの女性たちの自信を深める結果となっている。
- (3) ウガンダでは、KTDPの一つである豚飼育研修事業やCEPのサイトで行われている有機農業の研修事業において、研修参加者のうち数人が、自らの発案によって周辺住民に対してデモンストレーションを継続的に行っており、高い関心をひきつけている。

また、プロジェクト目標達成後、上位目標を達成するためには、CPRの結果や提言も参考に、以下の取り組みを検討する必要がある。

- (1) 研修の内容に関して、それぞれの研修事業のトピックが幅広すぎて、実際に技術を適用しようとした場合に情報が不十分である、といった声が研修参加者から聞かれたことがCPRにて報告されたことから、今後は、研修のトピックをある程度絞り込んで、より深い内容を加えるといった改善も検討すべきである。
- (2) CPRでは、資金がないがために研修で学んだことが実践できない、という不満が多くの研修参加者から聞かれたことが報告された。ケニアではマイクロファイナンス機関の職員を研修の講師として招いて、マイクロファイナンスの手続きや留意事項についての講義を行っており、このような次へのステップの一助となるような内容を研修内容に盛り込んでいく。

4-5 自立発展性

以下の点は、自立発展性の確保に寄与すると判断される。

- (1) 3カ国の政府はそれぞれ拠出金を納めているほか、AICADへの支援を今後も継続していく旨、強いコミットメントを表明している。なかでも、既存の知識を編集・パッケージ化した上で現場に適用していくKTDPの意義をAICADの重要な役割の一つとして認識し、それへの支援を強

調していた。加えて、貧困削減のための人的資源開発は、JICAの途上国支援における優先的政策である「人間の安全保障」の中心的な課題の一部を成している。

- (2) AICAD理事会の改革を通じてガバナンス体制が整備され、また、UPに基づいた事業運営への取り組みが行われてきており、組織としての基礎が形成・確立されてきている。
- (3) フェーズ2までは、地域研修、国内研修及びグラスルーツ研修のカスケード方式を確立させるために、AICAD本部の研修・普及（Training and Extension : T&E）部門主導で各種研修が行われてきたが、フェーズ3では3カ国COの事業実施体制（特にスタッフの配置）を充実させ、次第にCOが研修の実施において主導権を握るようになってきている。実際に、研修の実施にあたって、3カ国のCOが大学、NGO、普及機関等のリソースパーソンを大いに活用して、AICAD本部で作成した研修プログラムに新たなトピックを加えたり内容を改編したり（付加価値研修、各種グラスルーツ研修等）、新たなマニュアル（タンザニアにおける灌漑・水資源管理マニュアル等）を作成したりしており、CO独自で研修を企画・実施するための管理能力や人的ネットワークが既に相当程度確立していることが、CPRを通じて確認された。

しかしながら、自立発展性をより確実なものとするためには以下のような取り組みが必要である。

- (1) 3カ国それぞれにさまざまな研修・普及組織（政府組織、国際・ローカルNGO等）があるなかで、リソースパーソンのネットワークを活用した「質の高い研修」が提供できること、また、研修受講者の選定にあたっては、グループやコミュニティのリーダー格等、研修実施後も効果が持続するように研修受講者を丁寧に選定することが、AICADのCOにおける研修の比較優位となっており、これをAICADによる研修事業の「売り」として、ドナーや地方政府より研修事業を受託していく。
- (2) AICAD本部の研修施設の稼働率が大変低い状況にある。中間レビュー調査において、ケニア国内で研修を行っているドナーやNGOにインタビューを行った際に、AICADがこうした研修施設を有していることがあまり知られておらず、ぜひ利用したい、という声が聞かれた。3カ国からの拠出金及び研修事業による収入だけでは、KTDPやモジュールの充実といったAICADの将来につながる活動に投資を行うことは困難であるため、フェーズ3の後半部においては、魅力的なパンフレットなどを作成して、地域レベル・国レベルの研修に資金を拠出する組織に積極的にアプローチして、研修施設の稼働率を高めることにより収入を拡大する。
- (3) タンザニア及びウガンダのCOの法的ステータスがいまだ確保されておらず、契約を締結できない立場にあることから、資金拠出団体から研修事業を受託できず、今後のCOでの事業の自立発展に対する大きな阻害要因となりうる。中間レビュー調査において、AICAD本部に対して、各国政府の協力を得つつ法的ステータスの確保に向けてより積極的に動くことを要請した。

4-6 結論

5項目評価の観点から以下のとおり判断できる。

- (1) 東アフリカ3カ国政府の政策、受益者のニーズ、日本の援助政策と、それぞれ整合していることから、プロジェクトの妥当性は高い。
- (2) 外部条件の一つであるスタッフ配置が課題であり、プロジェクト目標の達成に影響を及ぼす可能性も考えられる。
- (3) AICAD事務局のオーナーシップ醸成に努めて事業を進めていることから、高い効率性の確保にはおのずと限界があり、KTDPやCEPの実施に遅れが生じていることからプロジェクトの効率性は中程度である。
- (4) 既にいくつかのインパクトがみられるが、改善点を取り入れることによって、さらに正のインパクトが期待できる。
- (5) プロジェクト終了後のAICADの自立発展性確保にあたり、組織面、財政面、技術面での持続性や強化が必要である。

外部条件が満たされる場合には、次章で述べる提言内容を着実に実施していくことにより、プロジェクト目標の達成が見込まれる。

第5章 提言等

5-1 今後の事業の方向性に関する提言

第3、4章で確認してきたとおり、プロジェクト前半部においては、AICADガバナンス及び運営の透明性の向上、COを中心とした各種研修やKTDP等を通じたコミュニティにおけるインパクトの発現に注力した活動を行い、一定の成果を得た。プロジェクト後半部においては、AICADの自立発展に向けた事業展開、有用技術や手法の普及の場としてのネットワーク機能の確立、他機関との連携の促進を目指した活動を行う必要がある。特に本フェーズ以降、JICAによる支援終了後、AICADのみで活動を展開していくためには課題が多い。「ノン・プーリングドナー」としてのJICAの立場を踏まえつつ、AICADの自立発展のため、以下の活動について強化していく必要がある。それぞれの取り組みの方向性について提言する。

(1) メンバー大学との連携事業の促進

フェーズ2において行われていた研究支援活動はフェーズ3では行われておらず、3カ国政府からの拠出金もこの活動に利用されるだけの余裕がないことから、AICADが今後メンバー大学に対してどのようなサービスを提供することが可能であるか、再検討する必要に迫られている。そこで、中間レビュー調査を通じて主要なメンバー大学に対してインタビューを行ったところ、インタビューの対象となったAICADのメンバー大学（ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びエジャートン大学、タンザニアのソコイネ農業大学及びダルエスサラーム大学、ウガンダのマケレレ大学及びグル大学）は一律に、AICADと連携することによって社会貢献機能を強化させたいという希望を述べていた。そこで、フェーズ3後半部において、一定の社会貢献活動を既に行っている大学の経験・ノウハウをメンバー大学間で共有することを目的として、AICAD本部においてシンポジウムを開催することを提言する。シンポジウム開催に伴いメンバー大学等からの提案が予想されるAICADに望む活動については、メンバー大学に社会貢献活動を推進したいという意向があれば、それら計画をAICADのUPに含め、JICAやその他ドナーからの支援を得ることによって大学の社会貢献機能を強化していくことを提言する。

また、上記シンポジウムの機会等を利用して、メンバー大学関係者を対象として、研究成果普及のためのプロジェクトプロポーザルの書き方、コミュニティのニーズの把握の方法、モニタリング・評価の方法等を教えるための、ワークショップないしセミナーを開催することを提言する。

なお、COの存在や活動内容や成果が、メンバー大学や政府関係者にあまり知られていないことが、中間レビュー調査のインタビューを通じて明確になったことから、上記のシンポジウム等の開催の際に、各国COスタッフによりCOの活動内容についてプレゼンテーションを行わせることにより、メンバー大学にAICADのCOの活動を理解してもらい、COとメンバー大学との連携がよりスムーズに行われるようになることを促進することが望まれる。

(2) 新たなタイプのKTDP

本文第3章「3-3 目標・成果の達成度と活動実績」の「成果1：貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される」の項の「4）KTDP」で述べた

ように、ウガンダにおいては、フェーズ2終了後も、住民が研究支援活動の成果を用いて同様の活動を継続しているものがあることが確認された。一方、ケニア及びタンザニアにおいては、AICADのR&Dの成果のうち新たにKTDPに移行できるものはほとんど見当たらないが、ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する中間レビュー調査のインタビューにおいて、AICADと連携することにより、研究者が開発した簡易かつ安価な農業機械を農民に普及していきたいという希望を同大学がもっていることが明らかになり、他の大学からも同様の希望が表明された。そこで、今後のKTDPの継続については、ケニア及びタンザニアにおいては、メンバー大学等にある既存の研究成果や知識のなかから、現場への適用可能性の高いものをKTDPとして採用していくこと、ウガンダにおいては、メンバー大学等にある既存の研究成果や知識に加えて、AICADの研究支援活動の成果のなかから、現場への適用可能性の高いものをKTDPとして採用していくことを提言する。

(3) 研修受託を視野に入れた研修内容の充実化

本文第4章「4-5 自立発展性」において述べたように、CO独自で研修を企画・実施するための管理能力や人的ネットワークが既に相当程度確立しており、大学、NGO、普及機関等のリソースパーソンのネットワークを活用した「質の高い研修」が提供できること、また、研修実施後にも効果が持続するように研修受講者を丁寧に選定することが、AICADのCOにおける研修の比較優位となっている。研修事業の自立発展を可能とするために、フェーズ3の後半部において、研修モジュール作りを行うとともに、ドナーや地方政府より研修事業を受託していくための準備を開始することを提言する。研修受託先の開拓にあたっては、それぞれのCOのスタッフが他ドナーやNGO、地方政府を訪問して、これらの組織のニーズを把握することが必要となる。その上で、地方分権化が進んでいるタンザニア及びウガンダでは、地方政府にAICADとの共同事業を予算化してもらい、地方政府による支出の実績をまず作ることを目指すことも一案である⁷。他方、ケニアにおいては、水資源・灌漑省や農業省の職員の研修を受託する可能性を模索するとともに、農業省内にあるAgriculture Sector Coordinating Unit⁸におけるドナー会合などでAICADの研修事業をプレゼンすることにより、AICADの事業について認知してもらうことが重要である。

なお、中間レビュー調査時点において、タンザニア及びウガンダのCOについては未だ国際機関のオフィスとしての法的ステータスが獲得されておらず、公的機関と契約書を締結できない立場にあることから、これら2カ国で法的ステータスを早く獲得するよう、中間レビュー調査団よりAICAD及び政府機関（教育省・財務省）に対して申し入れた。

(4) AICAD本部における地域研修の実施

当初の構想では、AICAD本部での地域研修受講者が、自国内で講師となって研修を実施し、さらに草の根レベルでの研修・セミナーに展開するカスケード方式が考えられていた。しかしながら、一つのテーマに対する3カ国各々の課題は必ずしも一致しないために、共通の研修内容とすることの難しさが関係者からの意見として挙げられている。地域研修の実施可能性を今

⁷ タンザニアではDADP (District Agriculture Development Program)、ウガンダではNAADS (National Agricultural Advisory Services Programme) にAICADの研修事業が組み入れられることが可能と考えられる。

⁸ 農業に関係する10の省庁の事業調整組織。各省から出向してきた職員で構成されている。

後検討しつつも、AICAD本部での研修実施については、本文13ページの項目4)に実績として挙げた世界銀行研究所等、他機関との連携・共催の機会を最大限に活用していくことを提言する。

(5) マルチメディア及びマーケティング

AICAD施設の利用率を向上させたり、研修プログラムのマーケティング活動を効果的に実施したりするために、AICADの施設概要を載せたパンフレットやAICADの研修事業について詳述したファクトシートといった、総合的かつ魅力的な広報資料を整備していくことを提言する。AICADの存在や活動が、他ドナー、地方政府、NGO等に知られておらず、研修の質について高い信頼度を得ることが自立発展のために極めて重要であることから、JICAの協力期間が続いているうちにマーケティングを積極的に行って、外部の組織との関係作りを進めておくことが重要である。

(6) AICAD施設利用の拡大と将来への投資

本文第3章「3-3 目標・成果の達成度と活動実績」の「成果2：AICADネットワーク機能が強化される。」で述べたように、AICADの施設の年間を通じた利用率は極めて低い状況にある。AICADの施設利用収入が拡大することがAICADの自立発展性に大きく寄与する一方で、JICA専門家が前面に出て施設利用者確保のためのマーケティングを始めるとAICAD事務局のオーナーシップを損なう可能性があるため、今後もプロジェクトを通じて側面から、施設の利用率の上昇に資するアドバイスの提供や広報資料の作成支援を行っていく必要がある。また、拡大した収入が、AICAD本部を中心とする事務経費に用いられてしまうのではなく、施設の維持管理やAICADの活動に有効活用されるべきことを、今後もGBといった機会を捉えて3カ国政府及びAICAD本部に繰り返し伝えていくことが必要である。

5-2 PDMの改訂

前項で述べた提言の内容、及び、プロジェクト終了時に具体的にどのような成果が達成されるべきかという視点を踏まえ、PDMを再度精査した。結果、プロジェクト目標の指標及び成果について、以下のとおり変更することを提案する。

(1) プロジェクト目標の指標

(PDMe指標)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. Governing Board (GB)、各種委員会及びAnnual Members Forum (AMF) の開催実績及び協議内容2. Unified Program (UP) への他ドナー等からの支援獲得数3. 本部における活動実績4. Country Office (CO) における活動実績5. マニュアル、ガイドライン、マルチメディア作成数及び利用実績6. 本部におけるセミナー・ワークショップの開催数7. メンバー大学及び関係機関等との連携事業の数8. AICAD施設の利用実績 |
|---|

9. COスタッフの研修実績

(新指標)

1. 組織体制（ガバナンス）が強化される
2. 業務遂行に必要な計画・調整能力が強化される
3. 経済的自立の方策が明らかになる
4. 大学との連携が強化され、メンバー大学を巻き込んだ活動が促進される
5. 貧困削減に資する質の高い活動が、メンバー大学等のリソースを活用しながら計画・実施できる

以上の変更については、プロジェクト終了時にAICADがどのような状態になっていなくてはならないかという視点から提案している。つまり、JICAによる支援プロジェクト終了後に自立発展していくためには、①組織体制（ガバナンス）強化され、②メンバー大学の間で各種情報共有が促進され、③経済的自立の方策が見え、④貧困削減に資する質の高い研修が、メンバー大学等のリソースを活用しながら計画・実施でき、⑤それぞれの業務を行うに十分なアドミ能力が強化されていなければならない。

(2) 成果

成果についてはこれまで4つあったが、成果3「適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディアといったツールが制作される。」については、「AICADのキャパシティ（計画・調整能力）」に付随するものとして、PDMeの成果4に統合する。

また、PDMeにおいては、AICADが自立していくために最も重要な、「組織としての能力」が、成果4としてまとめられているが、この能力が他成果と比べ、より重要であることから、本成果を成果1とする。変更前後の対比は以下のとおり。

(PDMe成果)

1. コミュニティへの貧困削減に資する知識や技術の実証。普及を重視したAICADの活動が拡充される。
2. AICADのネットワーク機能が強化される。
3. 適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディア教材といったツールが製作され、提供される。
4. 上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（特に、計画・運営・調整能力）が向上する。

(新成果)

1. 下記2～3の各成果が持続的に確保されるための、AICADのキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。
2. AICADネットワーク機能が強化される。
3. 貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される。

上記変更した新PDMは附属資料18のとおり。

なお、PDMについてはこれまでAICAD本部をはじめとするアフリカ側と共有していない。今後、本レビューの結果を第6回GB会合にて報告するが、その後、終了時評価に向けてPDMを作成する重要性をAICAD事務局及び3カ国政府に説明し、別添PDMについて理解を求める必要がある。

付 属 資 料

1. 中間レビュー用 PDMe
2. 調査日程
3. AICAD 本部の体制
4. メンバー大学リスト
5. プロジェクト運営費
6. 日本人専門家派遣リスト
7. 供与機材リスト
8. 研修員受入れ実績
9. アフリカ側拠出額
10. カウンターパート配置リスト
11. 各国での研修概要
12. CEP
13. KTDP
14. 地域研修
15. タンザニアでのネリカ米
16. ケニアでのネリカ米
17. 制作ツール
18. 新 PDM

1. 中間レビュー用 PDMe

Project Design Matrix for Evaluation (PDME)

プロジェクト名：アフリカ人造り拠点（AICAD）フェーズ3
 対象地域：ケニア国、タンザニア国、ウガンダ国
 プロジェクト実施期間：2007年9月20日～2012年6月30日

作成日 2010年1月18日

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標 AICAD が地域国際機関として自立し、貧困削減に資する人材育成にかかる各種事業を円滑に実施する。	1. AICAD の各種事業が継続的に実施されている。	1. AICAD Annual Report	<ul style="list-style-type: none"> ケニア、タンザニア、ウガンダ政府が現在の貧困削減政策を維持し、AICAD に対して継続的に拠出金を支出する。 ケニア、タンザニア、ウガンダの政治状況が安定している
プロジェクト目標 AICAD が、貧困削減と社会経済開発に資するネットワークと人材育成活動を促進する機関として強化される。	(1. 今後の協力量針においては「中核的な機能及び組織の強化とは、成果1から4の活動実績の蓄積をもって実現するものと解釈する」としている) 1. Governing Board (GB)、各種委員会及び Annual Members' Forum (AMF) の開催実績及び協議内容 2. Unified Program (UP) への他ドナー等からの支援獲得数 3. 本部における活動実績 4. Country Office (CO) における活動実績 5. マニュアル、ガイドライン、マルチメディア作成数及び利用実績 6. 本部におけるセミナー・ワークショップの開催数 7. メンバー大学及び関係機関等との連携事業の数 8. AICAD 施設の利用実績 9. CO スタッフの研修実績	1. プロジェクト活動実績報告 2. GB 会合及び各委員会資料 3. マニュアル、教材、ガイドライン等一覧リスト 4. CPR 報告書	AICAD 事務局の意思決定機構が機能する。
成果 1. 貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視した AICAD の活動が拡充される	(1.今後の協力量針においては「CO における活動実績の蓄積をもって実現すると解釈する」としている) 1-1. CO における国内研修実施実績 (各 CO 〇件) 1-2. CO における Grassroots 研修実績 (各 CO 〇件) 1-3. CO における CEP 実施実績 (各 CO 1件) 1-4. CO における KTDP 実施実績 (各 CO 2件) 1-5. 本部における地域研修実施実績 (HQ 1件) 1-6. ネリカ米普及事業実績 (ケニア 1件、タンザニア 1件)	1. プロジェクト活動実績報告 2. ED Report 3. CPR 報告書	AICAD スタッフに適任者が適時に配置される。
2. AICAD ネットワーク機能が強化される。	(2.今後の協力量針においては「CO の活動を通じた外部機関との協力実績、本部におけるセミナー等開催実績をもって実現すると解釈する」としている) 2-1. CO における各種活動を通じて協力・連携したメンバー大学や関係機関等の数及び動員されたリソース数 (各 CO 〇機関、〇人) 2-2. 本部における各種活動を通じて協力・連携したメンバー大学や関係機関等の数及び動員されたリソース数 (〇機関、〇人) 2-3. CO で実施する CEP 活動におけるメンバー大学や関係機関等との連携活動の実績 (各 CO 1件?) 2-4. 本部における、各種セミナーもしくはワークショップ開催数実績 (1件) 2-5. AICAD 施設の利用実績 (年間〇件、〇〇人)	1. リソースリスト (各 CO で作成) 2. プロジェクト活動実績報告 3. ED Report 4. GB 会合資料 5. CPR 報告書	
3. 適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディアといったツールが制作される。	(3.今後の協力量針においては「マルチメディア資料、成功事例の広報資料の実績をもって実現すると解釈する」としている) 3-1. CO において作成したマニュアル、ガイドライン、マルチメディアの数 (各 CO 〇種類) 3-2. 本部において作成されたマニュアル、ガイドライン、マルチメディアの数 (〇種類、個)	1. プロジェクト活動実績報告 2. マニュアル、教材、ガイドライン等一覧リスト 3. CPR 報告書	

<p>4. 上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICAD のキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。</p>	<p>(4.今後の協力方針においては「UPの策定実績、他ドナー支援獲得の実績、事業の実施におけるドナーからの支援と大学等のリソースを結びつけるネットワーク機能の拡充、COスタッフの研修実績とOJTの成果の蓄積として実現すると解釈する」としている)</p> <p>4-1. AICADの運営能力向上に向けて導入され、確立したシステムの種類と数</p> <p>4-2. AICAD事務局によるUP策定実績（プロジェクト実施期間中の会計年度毎に1冊、プロポーザル数）</p> <p>4-3. 他ドナー等からの支援獲得実績（1件）</p> <p>4-4. AICAD事務局による年間スケジュールの作成（毎年）</p> <p>4-5. AICADスタッフに対する研修実績（本邦研修〇回、研修員〇人）</p> <p>4-6. COにおけるCPRの実施（各CO 1度）</p> <p>4-7. GB会合、各種委員会及びAMFの開催実績（GB〇回、各種委員会〇回、AMF〇回）</p>	<p>1. UP</p> <p>2. プロジェクト活動実績報告</p> <p>3. GB会合資料</p> <p>4. ED Report</p> <p>5. GB会合及び委員会資料</p> <p>6. CPR報告書</p>	
<p>活動</p> <p>1. 貧困削減に資するコミュニティ向けの技術普及を重視したAICADの活動が拡充される</p> <p>1-1. JICA専門家の協力を得、AICAD本部及び各COは、既存の活動の見直しや新規活動の提案を検討し、JICAから提出される「Priorities and Preferences」に基づきUPを取りまとめる。</p> <p>1-2. AICAD本部及び各COは、JICAが支援を表明した活動について、適切な実施スケジュールを作成する。</p> <p>1-3. AICAD各COは、JICA専門家の協力の下、国内研修、Grassroots研修、CEP、KTDPを実施する。</p> <p>1-4. AICAD本部においては、JICA専門家の協力の下、地域研修を実施する。</p> <p>1-5. ケニアとタンザニア（ザンジバル）において、関連する他の機関とも連携し、ネリカ米の普及のための支援活動を行う。</p> <p>1-6. 上記1-3の活動をモニタリングし、コミュニティへのインパクトについて確認、記録する。</p> <p>2. AICADネットワーク機能が強化される</p> <p>2-1. 上記「成果1」に関連する諸活動において、メンバー大学やNGO等のリソースを確認し、研修の準備、実施、フォローアップに活用する。</p> <p>2-2. AICAD本部において、JICA専門家の協力の下、メンバー大学や関係機関等と協力したセミナーやワークショップを開催する。</p> <p>2-3. AICAD施設の利用促進に向けた各種提言及び支援を行う。</p>	<p>投入</p> <p>[日本側]</p> <p>1. 長期専門家 チーフ・アドバイザー（1名） プロジェクト管理/プログラム・アドバイザー（1～2名） 業務調整員（1名）</p> <p>2. 短期専門家 農業分野、農村開発、農村インフラ、情報通信整備の各分野</p> <p>3. 機材供与</p> <p>4. 研修員受入</p> <p>5. 在外事業強化費</p> <p>[ケニア国、タンザニア国、ウガンダ国]</p> <p>1. AICADスタッフ人件費</p> <p>2. 施設維持管理経費</p> <p>3. その他管理費</p> <p>[AICAD]</p> <p>1. 施設維持管理経費</p> <p>2. その他管理経費</p>		
<p>3. 適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディアといったツールが制作される</p> <p>3-1. AICAD本部及び各COは、専門家の協力の下、知識や技術の普及や応用を促進するための教材・資料を作成し、蓄積する。</p> <p>3-2. 上記教材や資料を研修や普及活動に活用する。</p> <p>4. 上記1～3の各成果が持続的に確保されるための、AICAD のキャパシティ（計画・調整能力）が向上する。</p> <p>4-1. AICADが自立発展的に事業を計画、運営、実施するための仕組み（UP等）を導入し確立する。</p> <p>4-2. JICA専門家は、AICAD事務局に協力し、AICAD事務局がGB会合にかかる資料を適切に作成するのを支援する。</p> <p>4-3. JICA専門家は、AICAD事務局に協力し、AICAD事務局が年間スケジュールを作成するのを支援する。</p> <p>4-4. AICADスタッフへの本邦研修を実施する。</p> <p>4-5. JICA専門家はAICAD本部及びCOに対し、UP作成にかかる支援を行う。</p> <p>4-6. 各COは、専門家の協力の下、COスタッフの能力向上も目指したCountry Program Review (CPR)を実施し、COの活動計画を精査する。</p> <p>4-7. GB会合、各種委員会及びAMFへの参加を通じて、AICADの能力向上に向けた各種助言を行う。</p>			<p>前提条件</p>

2. 調查日程

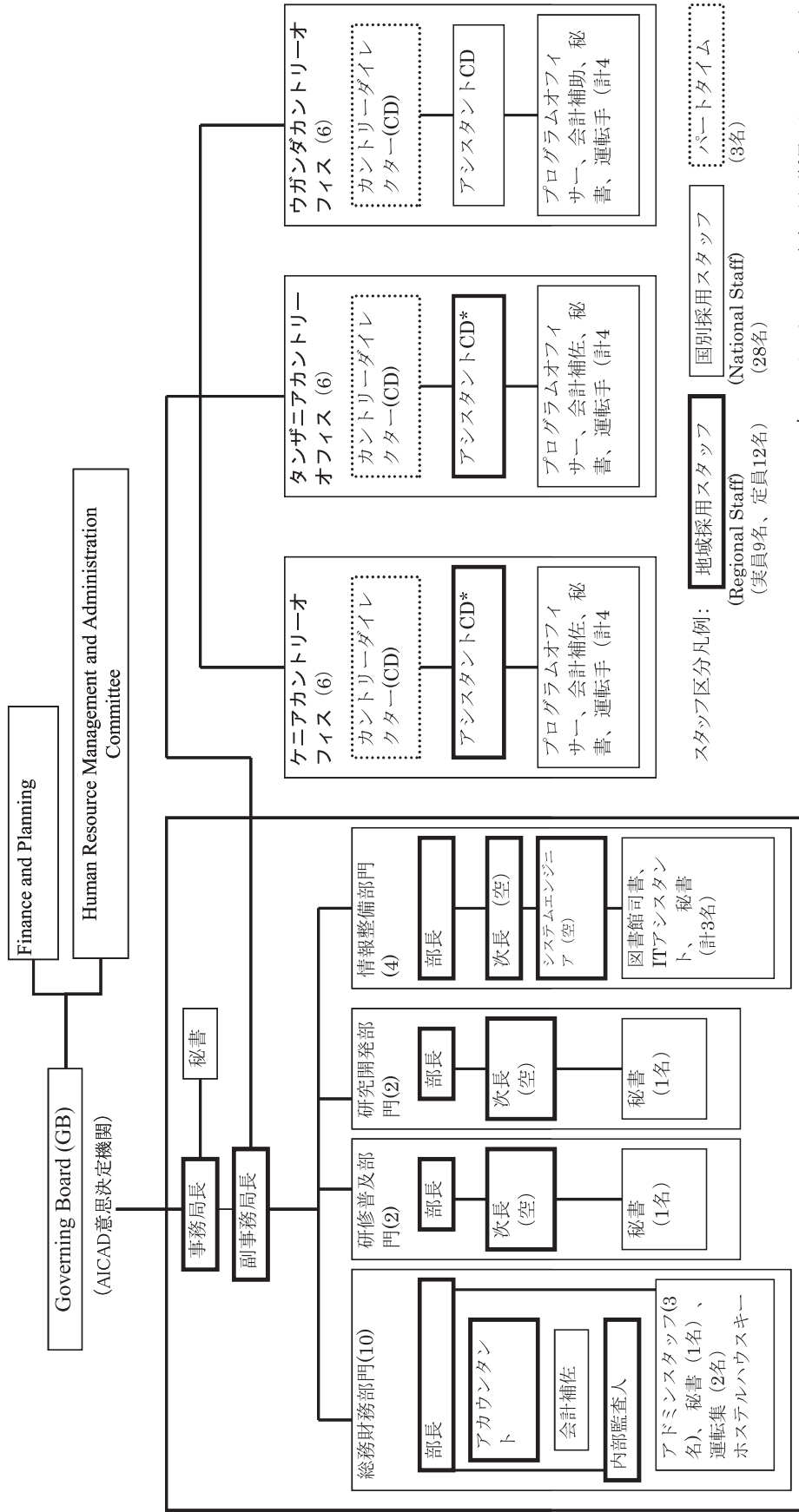
AICAD Project Mid-term Review Schedule

No.	Date	Day	Mr. Hiroaki Nakagawa (Team Leader)	Ms. Chie Miyahara (Cooperation Planning)	Ms. Mayumi Amaike (Evaluation Planning)	Mr. Shinichi Mori (Evaluation Analysis)
1	April 25	Sun				21:40 Lv. Narita (EK 319)
2	26	Mon				04:35 Ar. Dubai 10:45 Lv. Dubai (EK 719) 14:45 Ar. Nairobi Meeting with JICA Office & Expert
3	27	Tue				16:00 Prof. Kaane, Secretary MOHEST
4	28	Wed				08:15 Prof. Imbuga, VC JKUAT 10:30 Pro. Kutima, DED AICAD
5	29	Thu				11:30 Anne Karithi, Director Training, Min. Water & Irrigation 14:30 Green Belt Movement
6	30	Fri				09:30 Mr. Varghese, Director, UNIDO 11:30 Ms. Mary Kamau, Director Training, Min. of Agriculture
7	May 1	Sat				
8	2	Sun				12:55 Lv. Nairobi (KQ412) 14:10 Ar. Entebbe, Transfer to Kampala
9	3	Mon				11:00 Travel to Gulu 16:00 Visit to Gulu Univ. (GU)
10	4	Tue				09:00 Meeting w/ GU officials 11:00 Travel to Kampala
11	5	Wed				09:00 Makerere Univ. Officials 10:45 Rockefeller Foundation Office at Makerere 14:00 NAAADS Office 16:00 World Vision
12	6	Thu				07:30 Travel to Mityana 09:00 Visit to Mityana LCS & CAO 13:00 Travel to Mpigi 14:30 Visit to Mpigi LCS & CAO 16:00 Travel to Kampala
13	7	Fri				AM – Ministry of Education (or on the 3rd) PM – Reporting to JICA Office
14	8	Sat				
15	9	Sun				14:00 Lv. Entebbe (U7 320) 15:45 Ar. Dar es Salaam (DES)
16	10	Mon				10:00 Meeting with MoCST (Director of Policy and Planning) 13:00 Meeting with ILO 15:00 Meeting with SIDO HQ
17	11	Tue		19:55 Lv. Haneda (EK 6257) 23:15 Lv. Osaka (EK317)		10:00 Meeting with University of Dar es Salaam (VC) - Moving to Kibaha 12:30 Meeting with Kibaha Rural District Office (DED) 13:30 Meeting with Kibaha Urban District Office (DED) - Moving to Morogoro
18	12	Wed		04:45 Ar. Dubai 10:50 Lv. Dubai (EK 725) 15:20 Ar. DES		- Meeting with Sokoine University of Agriculture (- Meeting with Muzumbe University) 11:00 Meeting with Morogoro Municipal Council Office (MD) 12:00 Meeting with Morogoro Rural District Office (DED) - Moving to Dar es Salaam
19	13	Thu		9:00 Meeting with JICA Office and Experts		
20	14	Fri		10:00 Meeting with MoCST (PS and DPP) 12:00 Meeting with MoFEA (Assistant Commissioner) 15:00 Meeting with AICAD Secretariat 17:30 Meeting with CR and SR of JICA Tanzania Office		

No.	Date	Day	Mr. Hiroaki Nakagawa (Team Leader)	Ms. Chie Miyahara (Cooperation Planning)	Ms. Mayumi Amalke (Evaluation Planning)	Mr. Shinichi Mori (Evaluation Analysis)
21	15	Sat	21:40 Lv. Narita (EK 319)	14:00 Internal Meeting 21:20 Lv. DES (To join another Mission)	14:00 Internal Meeting	
22	16	Sun	04:35 Ar. Dubai 08:25 Lv. Dubai (EK 723) 14:45 Ar. Entebbe, Transfer to Kampala	10:00 Meeting with JICA Office & Expert 14:30 Meeting with AICAD Uganda Country Office	17:50 Lv. DES (U7 321) 19:35 Entebbe, Transfer to Kampala	
23	17	Mon	10:00 Meeting with Ministry of Education (PS Lubanga) 11:00 CC to the Japanese Ambassador 14:30 Meeting with VC of Makerere Univ. 16:00 Meeting with AICAD Secretariat		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
24	18	Tue	09:00 Meeting with Ministry of Education (PS Lubanga) 11:00 CC to the Japanese Ambassador 14:30 Meeting with VC of Makerere Univ. 16:00 Meeting with AICAD Secretariat		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
25	19	Wed	09:00 Meeting with JICA Expert 15:00 Lv. Entebbe (KQ 413) 16:10 Ar. Nairobi		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
26	20	Thu	10:00 Meeting with AICAD Secretariat 14:30 Meeting with Ministry of Finance		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
27	21	Fri	10:00 Meeting with JICA Office & Expert 14:00 Meeting with Ministry of Higher Education 16:00 Reporting to Embassy of Japan 17:00 Meeting with JICA Expert		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
28	22	Sat	16:40 Lv. Nairobi (EK 720) 22:40 Ar. Dubai		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	
29	23	Sun	03:15 Lv. Dubai (EK 318) 18:00 Ar. Narita		(Same as Mr. Nakagawa's Schedule)	

3. AICAD 本部の体制

AICAD Organogramme



*アシスタントCDは、本来は国別採用スタッフであるが、ケニア・アシスタントCDは、AICAD本部研究開発部次長から、またタンザニア・アシスタントCDはAICAD本部情報整備部次長からの転出のため、地域採用スタッフ待遇となっている。

AICAD本部：22名
 各国カントリーオフィス合計：18名
 計40名

4. メンバー大学リスト

List of Participant Universities of AICAD

	Country	Name of Universities	Month of Participation
1	Kenya	University of Nairobi	Aug, 2000 (original member)
2	Kenya	Moi University	Aug, 2000 (original member)
3	Kenya	Kenyatta University	Aug, 2000 (original member)
4	Kenya	Egerton University	Aug, 2000 (original member)
5	Kenya	Jomo Kenyatta University of Agriculture and technology	Aug, 2000 (original member)
6	Kenya	Maseno University	Jul, 2002
7	Kenya	Masinde Muliro University of Science and Technology	Nov. 2007
8	Tanzania	University of Dar es Salaam	Aug, 2000 (original member)
9	Tanzania	Sokoine University of Agriculture	Aug, 2000 (original member)
10	Tanzania	The Open University of Tanzania	Jul, 2002
11	Tanzania	Mzumbe University	Jul, 2002
12	Tanzania	The State University of Zanzibar	Dec, 2003
13	Tanzania	University of Dodoma	Mar. 2008
14	Tanzania	The Nelson Mandela African Institute of Science and Technology	Mar. 2010
15	Uganda	Makerere University	Aug, 2000 (original member)
16	Uganda	Mbarara University of Science and Technology	Jul, 2002
17	Uganda	Gulu University	Dec, 2003
18	Uganda	Kyambogo University	Dec, 2002
19	Uganda	Busitema University	Mar. 2008

5. プロジェクト運営費

2007年度プロジェクト支出内訳

活動内容	経費			経費			経費			経費		
	Kshs HQs	Kshs KYCO	Tshs TZCO	Ushs UGCO	JPY HQs	JPY KYCO	JPY TZCO	JPY UGCO	US\$ HQs	US\$ KYCO	US\$ TZCO	US\$ UGCO
I. R&D関連活動												
A. AICAD HQs	3,586,978.15				5,745,801				54,112			
1. NERICA	2,064,634.25				3,307,234				31,147			
2. Research Monitoring 2,3&5 Call	24,500.00				39,245				370			
3. Final Evaluation Workshop 2,3&5 Call	1,464,094.30				2,345,259				22,087			
4. General	33,749.60				54,062				509			
B. KY CO		82,900.00				132,793				1,251		
1. Research Monitoring		82,900.00				132,793				1,251		
C. TZ CO			5,009,020			464,236					4,372	
1. Research Final Evaluation 2,3&5 Call			3,528,470			327,019					3,080	
2. Progress Presentation 4th Call			1,193,550			110,618					1,042	
3. NERICA			287,000			26,599					251	
D. UG CO				17,463,000			1,082,706					10,197
1. Research Final Evaluation 2,3&5 Call				12,010,600			744,657					7,013
2. 4th Call Monitoring & Mid-term Evaluation				2,803,500			173,817					1,637
3. Progress Workshop 4th Call				2,648,900			164,232					1,547
小計	3,586,978.15	82,900.00	5,009,020	17,463,000	5,745,801	132,793	464,236	1,082,706	54,112	1,251	4,372	10,197
II. T&E関連活動												
A. AICAD HQs & Kenya CO	6,122,691.55				9,807,633				92,365			
1. KTDP (Sesami)	235,040.00				376,499				3,546			
2. Export Trade	5,879,387.55				9,417,897				88,695			
3. General	8,264.00				13,238				125			
B. KY CO		0.00				0				0		
C. TZ CO			26,902,709			2,493,343					23,482	
1. Rural Women			15,990,830			1,482,030					13,957	
2. ED3			10,911,879			1,011,313					9,524	
D. UG CO				55,578,600			3,445,873					32,452
1. Monitoring of ED & VA				9,642,200			597,816					5,630
2. ICT3 of ED				39,711,400			2,482,107					23,187
3. M&E Rural Women				4,078,400			292,861					2,381
4. GRT IWRM				2,146,600			133,089					1,253
小計	6,122,691.55	0.00	26,902,709	55,578,600	9,807,633	2,493,343	3,445,873	92,365	0	23,482	32,452	
III. IN&D関連活動												
A. AICAD HQs	1,610,270.10				2,579,411				24,292			
1. Publishing and Editing	478,864.00				767,068				7,224			
2. DVD Material Development	180,000.00				288,333				2,715			
3. Internet Connection	938,660.40				1,503,593				14,160			
4. General	12,745.70				20,417				192			
小計	1,610,270.10	0.00	0	0	2,579,411	0	0	24,292	0	0	0	
総計	11,319,939.80	82,900.00	31,911,729.00	73,041,600	18,132,846	132,793	2,957,579	4,528,579	170,770	1,251	27,854	42,649

1Ksh=Y1,601.85 1Ksh=Y1,601.85 1Tsh=Y0,092.68 1Ush=Y0,062 1US\$=Y106.183
08年3月統制シート 08年6月統制シート 08年3月統制シート 08年3月統制シート 08年3月統制シート

AICAD活動支援に関する実績
US\$ 242,623
JPY 25,751,797

活動内容	経費				経費				経費			
	Kshs Hqs	Kshs KYCO	Tshs TZCO	Ushs UGCO	JPY Hqs	JPY KYCO	JPY TZCO	JPY UGCO	US\$ Hqs	US\$ KYCO	US\$ TZCO	US\$ UGCO
I. Integrated & Country Office Initiatives 活動												
A. AICAD HQs	0.00				0				0			
B. KY CO												
1. KTDP		708,500.00				901,899				9,208		
2. CEP		123,800.00				1,609				1,609		
3. Identification of Success Stories		186,500.00				239,955				2,460		
C. TZ CO												
1. KTDP			4,716,000				355,162				3,626	
D. UG CO												
1. KTDP - Ceramics				19,420,210				971,011				9,913
2. KTDP - Piggery				17,782,060				889,103				9,077
3. CEP - Organic Farming				13,103,955				655,193				6,689
4. Identification of Success Stories				2,980,010				149,001				1,921
小計	0.00	1,020,800.00	4,716,000	52,286,135	0	1,299,448	355,162	2,864,307	0	13,267	3,626	27,201
II. R&D関連活動												
A. AICAD HQs												
1. NERICA	2,079,608.45				2,847,279				27,027			
2. Research Monitoring 4th Call	6,300.00				8,020				82			
B. KY CO												
1. Research Monitoring 4th Call		121,700.00				154,920				1,582		
C. TZ CO												
1. Research Monitoring Mid 4th Call			2,448,026				184,361				1,882	
2. Research Monitoring Final 4th Call			2,671,900				201,221				2,054	
3. NERICA			15,680,229				1,180,878				12,056	
D. UG CO												
1. 4th Call Monitoring & Mid-term Evaluation				2,383,075				119,154				1,216
小計	2,085,908.45	121,700.00	20,800,155	2,383,075	2,855,299	154,920	1,566,460	119,154	27,109	1,592	15,993	1,216
III. T&E関連活動												
A. AICAD HQs	0.00				0				0			
B. KY CO												
1. ICT-6 IWFRM		4,169,263.00				5,307,347				54,185		
2. ICT-3 VA		2,756,908.00				3,509,461				35,929		
3. ICT- ED		2,982,476.25				3,796,603				38,761		
4. Grassroots Training		164,220.00				203,047				2,134		
C. TZ CO												
1. ICT-3 VA			16,791,300				1,264,553				12,910	
2. M&E ICT-2 VA			3,670,000				276,388				2,822	
2. ICT-6 IWFRM			21,869,590				1,646,998				16,815	
D. UG CO												
1. ICT4 - VA (Implementation)				44,544,620				2,227,231				22,739
2. ICT2 Rural Women (Implementation)				22,215,000				1,110,750				11,340
3. ICT3 ED and VA (M&E)			6,202,300					310,115				3,166
4. ICT1 Rural Women (M&E)			6,904,200					345,210				3,524
5. Grassroots Training (Implementation)			7,586,180					379,609				3,878
6. Grassroots Training (M&E)			4,403,370					220,169				2,248
小計	0.00	10,072,867.25	42,330,880	91,865,570	0	12,822,458	3,187,939	4,592,284	0	130,910	32,547	46,895
IV. IN&D関連活動												
A. AICAD HQs												
1. Multi-media Materials Development	1,895,900.00				2,400,694				24,510			
2. Internet Connection	1,877,320.60				2,389,773				24,398			
B. KYCO												
1. Multi-media Materials Development		213,000.00				271,143				2,768		
C. TZCO												
1. Name Name			2,341,400				176,331				1,800	
2. Multi-media Materials Development			7,580,300				570,872				5,828	
D. UGCO												
1. Multi-media Materials Development				41,725,320				2,086,266				21,300
小計	3,763,220.60	213,000.00	9,921,700	41,725,320	4,790,467	271,143	747,203	2,086,266	48,908	2,768	7,628	21,300
合計	5,849,129.05	11,428,367.25	77,768,735	189,260,200	7,445,766	14,547,969	5,856,763	9,463,010	76,017	148,926	59,794	96,612
合計												
合計												

11Ksh=¥11,27297 11Ksh=¥11,27297 11Tsh=¥0.0050 11Ush=¥97,949
 09年3月算出シート 09年6月算出シート 09年9月算出シート 09年12月算出シート 09年3月算出シート

AICAD活動支援に関する実績
 US\$ 380,948
 JPY 37,313,508

活動内容	経費			経費			経費		
	Kshs HQs	Kshs KYCO	Ushs UGCO	JPY HQs	JPY KYCO	JPY UGCO	US\$ HQs	US\$ KYCO	US\$ UGCO
I. Integrated & Country Office Initiatives 活動									
A. AICAD HQs									
1. CEP	102989.20			125,503			1,406		
2. CPR	107964.75			131,566			1,474		
B. KY CO									
1. KTDP		341,150.00			415,725			4,658	
2. CEP		959,707.00			1,169,499			13,103	
3. CPR		184,330.00							
C. TZ CO									
1. CEP			1,133,000			75,582		847	
2. CPR			4,607,426			307,361		3,444	
D. UG CO									
1. KTDP - Ceramics			15,595.100			690,707		7,739	
2. CEP - Organic Farming			28,107,935			1,244,900		13,948	
3. CPR			3,094,000			137,033		1,535	
4. Papyrus Conference			1,817,500			80,497		902	
小計	210,953.95	1,485,187.00	48,614,535	257,068	1,585,224	2,153,138	2,880.29	17,761	4,291
III. R&D関連活動									
A. AICAD HQs									
1. NERICA	2,800,232.00			3,412,363			38,233		
2. Final Evaluation Workshop 4th Call	848,337.00			1,033,783			11,583		
3. Printing of Research Abstracts	269,500.00			328,413			3,680		
B. KY CO									
C. TZ CO									
1. NERICA			14,861,360			981,401		11,108	
D. UG CO									
小計	3,918,069.00	0.00	14,861,360	4,774,559	0	981,401	53,496	0	11,108
IV. T&E関連活動									
A. AICAD HQs									
1. WBI	781,600.00			952,458			10,672		
B. KY CO									
1. ICT-7 IWRM		3,827,374.00			4,664,038			52,258	
2. ICT-4 VA		2,857,585.00			3,482,253			39,016	
3. ICT-2 RW		2,357,511.00			2,872,863			32,189	
4. Grassroots Training Irrigation		211,420.00			257,636			2,887	
5. Grassroots Training HW/AIDS		386,388.00			470,852			5,276	
C. TZ CO									
1. ICT-7 IWRM			22,377,300			1,492,790		16,726	
2. ICT-1 ET			42,602,500			2,842,013		31,843	
D. UG CO									
1. ICT-2 Rural Women			22,086,000			978,189		10,860	
2. Grassroots Training Rural Women			7,081,700			313,648		3,514	
3. ICT3 VA			6,202,300			274,700		3,078	
小計	781,600.00	9,640,278.00	64,979,800	952,458	11,747,643	4,334,802	10,672	131,625	48,569
IV. IN&D関連活動									
A. AICAD HQs									
1. Internet Connection				1,704,614			19,099		
B. KY CO									
1. Multi-media Materials Development		666,880.00			812,636			9,105	
C. TZ CO									
1. Nane Nane			3,149,500			210,103		2,354	
2. Multi-media Materials Development			8,012,000			534,481		5,969	
D. UG CO									
1. Agriculture and Industry Show			19,028,295			842,763		9,443	
2. Multi-media Materials Development and News Letter			13,527,000			599,111		6,713	
小計	1,398,829.50	666,880.00	11,161,500	1,704,614	812,636	744,584	19,099	9,105	8,343
総計	6,309,452.45	11,792,325.00	96,743,086	7,688,689	14,145,503	6,453,731	86,147	156,481	72,310
			116,538,830			5,161,549		156,481	57,632

1Ksh=X1.21860 1Ksh=X1.21860 1Tsh=X0.06671 1Ush=X0.04429 1US\$=¥89.251
10年3月継続レポート 10年3月継続レポート 10年3月継続レポート 10年3月継続レポート

AICAD活動支援に關する
US\$ 374,780
JPY 33,449,482